

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

実施計画整理番号	
201010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要									
PLAN (計画)	<table border="1"> <tr> <th>事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)</th> <th>活動内容(目的を達成するために何を行うか)</th> </tr> <tr> <td>民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。</td> <td>市の地域福祉の推進を担う中核的あ団体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。</td> </tr> <tr> <th>令和2年度の具体的な目標</th> <th>令和2年度スケジュール</th> </tr> <tr> <td>社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援</td> <td>補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和3年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)</td> </tr> </table>	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)	民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	市の地域福祉の推進を担う中核的あ団体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール	社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援	補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和3年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)							
	民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	市の地域福祉の推進を担う中核的あ団体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。							
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール							
社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援	補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 令和3年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)								

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	89,829	89,829	85,902	90,839	93,459	91,148	94,028	94,028	93,319	94,888	93,057	86,096
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	483	483	592	483	603	585	613	613	606	613	615
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,346	89,346	85,310	90,356	92,856	90,563	93,415	93,415	92,713	94,275	92,442

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	社会福祉協議会の運営支援	86,182	83,894	77,845	茂原市社会福祉協議会の適切な運営を支援することができた。今後も引き続き運営を支援していく。
②	福祉サービス事業の支援	2,368	2,371	2,104	各福祉サービスの実施を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後も現状を維持する。
③	地域福祉活動推進事業の支援	6,338	6,792	6,147	茂原市社会福祉協議会を通じて各福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後も現状を維持する。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		94,888	93,057	86,096	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

社会福祉協議会の運営支援として、人件費(市派遣職員含む)等について支援した。  
福祉サービス事業の支援として、企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業を支援した。  
地域福祉活動推進事業の支援として、福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業を支援した。

DO  
(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

整理番号
201010101

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況							
	茂原市社会福祉協議会に対して、86,096,264円の補助を実施した。		企画普及事業(福祉功労者表彰35名、4団体)・相談事業(119件)・ボランティアセンター運営事業(登録者1086名)・在宅福祉サービス事業(訪問理髪(延29回)・紙おむつ支給(延338名))・後見支援センター事業(26名)・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業(59クラブ)・地域福祉推進事業(13地区)の実施を支援することで地域福祉の向上が図られた。							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">妥当性の評価とその理由</th> <th style="width: 50%;">有効性の評価とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>A:妥当である</b>                      自治体に関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。                 </td> <td> <b>A:有効である</b>                      市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。                 </td> </tr> </table>		妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	<b>A:妥当である</b> 自治体に関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。	<b>A:有効である</b> 市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">効率性の評価とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>B:やや効率的である</b>                      市の地域福祉計画と連動した社協の地域福祉活動計画により事業が展開されている。ベースアップ等による人件費補助の増加が見込まれる。                 </td> </tr> </table>		効率性の評価とその理由	<b>B:やや効率的である</b> 市の地域福祉計画と連動した社協の地域福祉活動計画により事業が展開されている。ベースアップ等による人件費補助の増加が見込まれる。
	妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由								
	<b>A:妥当である</b> 自治体に関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。	<b>A:有効である</b> 市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。								
	効率性の評価とその理由									
	<b>B:やや効率的である</b> 市の地域福祉計画と連動した社協の地域福祉活動計画により事業が展開されている。ベースアップ等による人件費補助の増加が見込まれる。									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">「情報の共有」の状況とその理由</th> <th style="width: 50%;">「参加」の状況とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>A:実現している</b>                      補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。                 </td> <td> <b>A:実現している</b>                      社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。                 </td> </tr> </table>		「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	<b>A:実現している</b> 補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。	<b>A:実現している</b> 社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">「協働」の状況とその理由</th> </tr> <tr> <td> <b>A:実現している</b>                      社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。                 </td> </tr> </table>		「協働」の状況とその理由	<b>A:実現している</b> 社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。
	「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由								
	<b>A:実現している</b> 補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。	<b>A:実現している</b> 社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。								
「協働」の状況とその理由										
<b>A:実現している</b> 社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。										
所管による評価とその理由、課題・問題点										
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		茂原市社会福祉協議会を支援することで、地域福祉の基盤強化、地域福祉の推進、各福祉団体の育成が図られるもであり、一定の成果があったものと認められる。今後、社会福祉協議会職員の人件費ベースアップによる人件費の増加が見込まれている。市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものであるため、効率的に福祉事業が実施できるよう事業全体をより精査していく必要がある。								
企画政策課での評価とその理由										
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>		本事業を適切に実施することで、地域福祉の向上に資するものと認めることができる。引き続き、相互に連携し地域福祉を推進するとともに、効率的な事業実施に努めるものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	茂原市社会福祉協議会に対して、補助金を交付し運営及び実施事業を支援する。		社会福祉協議会の運営や福祉サービス事業及び地域福祉活動推進事業を支援することにより、地域福祉の向上が図られる。	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援		補助金の交付(概算払:6月・10月) 令和4年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

実施計画整理番号	
202010101	
総合戦略 整理番号	22402

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>PLANN(計画)</p> <p>病児回復期に至らないが当面の症状の急変が認められない児童及び病児回復期にある児童で、保育所・幼稚園等での集団生活が困難な市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童を保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合に医療機関に併設した専用保育施設で一時預かる。</p>	<p>保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合、医療機関に併設した病児・病後児保育施設で一時預かる。</p>
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の安定的な運営</li> <li>病児・病後児保育事業の周知のための広報</li> <li>市内の医療機関での事業実施についての検討</li> </ul>	<p>4月 白子町酒井医院との委託 随時 広報もばら、もばら子育てガイドブック等による事業の広報 随時 市内の医療機関での病児・病後児保育事業の実施についての検討</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	9,555	2,216
財源内訳	国補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0	2,399	2,399	0
	県補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	2,399	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	2,399	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	2,402	4,757	2,216

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	病児・病後児保育事業運営委託	7,200	9,555	2,216	白子町の酒井医院病児保育所について、茂原市・白子町・一宮町・長生村で協定を締結し事業費を負担して実施した。
②	公立長生病院への拠点的病児病後児保育所の開設の検討	0	0	0	施設整備や運営に交付金を活用するなど、今後も整備について検討していく
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		7,200	9,555	2,216	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- 白子町の酒井医院病児保育所について、茂原市、白子町、一宮町、長生村で事業費の負担について協定を締結し共同で実施した。
- 事業については、もばらで子育てガイドブック等に掲載するなどし周知を行った。

PLANN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010101
2	02	01	01	病児・病後児保育事業	3	02	01	05	病児・病後児保育事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育施設数 1か所</li> <li>・もばら子育てガイドブック等による周知を行った。</li> <li>・事業の拡充には、至らなかった。</li> </ul>					利用者 175名				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	育児負担の軽減及び就労支援を図る事業である。		A:有効である	病児及び回復期の児童を一時的に保育することで、子育てにおける負担を軽減することができた。		A:効率的である	専用保育施設を併設する医療機関に委託することで効率的に事業を行うことができた。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	もばらで子育てガイドブック、市公式ウェブサイトに掲載し情報提供に努める。		C:実現の余地がない	医療と保育の一環した事業であるため、専門性が求められている。		C:実現の余地がない	医療と保育の一環した事業であるため、専門性が求められている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	病気の回復期または回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かることで、保護者の子育て及び就労の両立を支援することができた。利用者の利便性を考慮すると、市内での実施が必要であると考えられる。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	昨年度(78名)に比べ利用者が大幅に増加しており、成果を上げている。引き続き、市内医療機関での事業実施を目指すとともに、制度周知に努め利用促進を図りたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定					
A:改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用保育室を併設した併設した医療機関への委託箇所数</li> <li>・病児・病後児保育事業の周知回数</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育の利用者数</li> </ul>					
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の安定的な運営</li> <li>・病児、病後児保育事業の周知</li> <li>・市内の医療機関での事業実施についての検討</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・白子町酒井医院との委託契約</li> <li>・随時 事業の周知</li> <li>・随時 市内の医療機関での事業実施についての検討</li> </ul>					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業

実施計画整理番号	
202010102	
総合戦略 整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  子育て支援策として、子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境を整備する。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつ廃棄用に可燃用ごみ袋を年間50枚無償で配布する。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
各々の年齢区分に応じ、配布する。	出生届時及び保健センターで予定されている健診の機会を活用し配布する。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	2,474	2,234	2,520	2,501	2,499
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	2,633	2,555	2,474	2,474	2,234	2,520	2,501

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	可燃物ごみ袋の無償配布	2,520	2,501	2,499	3歳未満の児童がいる家庭を対象に、燃えるごみ専用袋の配付を行った。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,520	2,501	2,499	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- 3歳未満の児童のいる家庭に対し、年齢ごとに下記のとおり燃えるごみ専用袋を配付した。
- ・0～1歳未満児 出生届時
  - ・1～2歳未満児 1歳6か月健診時
  - ・2～3歳未満児 2歳児歯科健診時

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業

整理番号
202010102

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	燃えるごみ専用袋の配付数 1,342名 ・0歳児 482名、1歳児 393名、2歳児 467名 ※転入者に対しても配付を行った。		子育て世帯の経済的負担の軽減額 1,342名 × 5袋 × 350円 = 2,348,500円			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 子育て世帯の経済的負担を軽減するため行う事業であり、妥当である。		A:有効である 燃えるごみ専用袋を配付することで経済的負担を軽減した。		A:効率的である 配付については、出生届時等の既存業務に付随して実施し特段のコストは発生していない。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している もばらで子育てガイドブック、市公式ウェブサイトに掲載し周知した。		C:実現の余地がない 市の窓口で配布するため。		C:実現の余地がない 市の窓口で配布するため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		おもむつの処理に必要なもえるごみ専用袋を配付することで、子育て世帯の負担を軽減できたものと認識している。袋は20ℓのものを配付しているが、サイズの変更について検討する必要がある。			
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		子育て世帯の経済的負担を軽減するため行う事業であり、成果はあったと認められる。社会情勢から、的確にニーズを把握し、引き続き支援されたい。			
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	もえるごみ専用袋の配付数 0歳児 486名、1歳児 456名、2歳児 647名		子育て世帯の経済的負担の軽減額 1,589名 × 5袋 × 350円 = 2,780,750円	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
それぞれの年齢に応じて、対象者に配付する。		引き続き、出生届時や保健センターでの健診時等の既存の業務に付随し配付を行っていく。		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

実施計画整理番号	
202010103	
総合戦略整理番号	22403

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>お子さまの出生届を提出した世帯に「おめでとう赤ちゃんセット(①子育て応援チケット②モバリントートバッグ③モバリんタオル④モバリんコップ)」を配布し、お子さまの出生をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おめでとう赤ちゃんセットの配布</li> <li>・子育て応援チケット協賛店の獲得</li> <li>・応援チケットの利用促進</li> </ul>
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
	引き続き、対象者に対し確実に配布が行えるような体制づくりに努める。	出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	3,200	3,198	2,957	3,630	2,619	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	3,316	3,315	2,946	3,200	3,198	2,957	3,630	2,619

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	おめでとう赤ちゃんセットの配布	682	630	629	出生届時等におめでとう赤ちゃんセットの配付を行った。
②	使用されたチケットの換金	2,275	3,000	1,990	加盟店からの申請に基づき、使用のあったチケットの換金を行った。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,957	3,630	2,619	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

子どもの出生に対し、「おめでとう赤ちゃんセット」を配付することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010103
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	子育て応援チケット配付部数 493部 (2,465枚) (1)第1・2子 399世帯 399部 (2)第3子以降分 47世帯 94部					チケット利用数(チケット換金数) 1,990枚 (1,990千円) 利用率 80.7%(チケット利用数/配付枚数)				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	出生のお祝いと経済的な負担軽減を目的としており、妥当である。			A:有効である	出生のお祝いと経済的な負担軽減を目的としており、有効である。		A:効率的である	出生届時等に配付することにより、機会を逃さず配布することができた。	
	「情報の共有」の状況とその理由					「参加」の状況とその理由				
	A:実現している	もばらで子育てガイドブックや市公式ウェブサイト等に掲載し周知した。			C:実現の余地がない	市の窓口での配付のため。		C:実現の余地がない	市の窓口での配付のため。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	おめでとう赤ちゃんセットの配付については、一定の成果を上げたと考えますが、子育て応援チケットの有効期限の延長や配付額の拡充について検討が必要である。また、配付グッズについても、内容の検討が必要である。								
	企画政策課での評価とその理由									
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	子育て世帯の経済的負担軽減に一定の成果があったと認められる。より一層利用しやすい子育て応援チケットについて検討するとともに、配布グッズについては内容の見直しをされたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	子育て応援チケット配付数 子育て応援チケット協賛店数 子育て応援チケット周知回数					子育て応援チケット利用率及び利用金額				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
対象者に対して出生届時等に確実に配付を行う。					出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく。					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	ファミリーサポートセンター事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	ファミリーサポートセンター事業

実施計画整理番号	
202010104	
総合戦略整理番号	22401

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	地域社会において、子育てに関し援助を受けたい方(依頼会員)と援助を行いたい方(提供会員)との橋渡しを行い、地域全体で子育てを支えあうようにする。	H28 ・先進自治体情報収集、委託先の検討、予算要求、例規の整備 H29 ・各種ボランティア団体等に会員確保の働きかけ、アドバイザーとの打ち合わせ、住民への周知広報
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
会員数については提供・依頼・両方の合計で150人を目標とする。	・入会説明会12回(概ね毎月) ・基礎研修会4回(概ね四半期ごと) ・マッチングについては随時行っていく。	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	5,715	5,396	3,392	5,583	5,329	1,858	5,583	4,881	4,000	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,835	666	666	600	666	1,133	933
	県補助	千円	0	0	0	600	1,835	1,130	666	666	600	666	1,133	933
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	4,515	1,726	427	4,251	3,997	658	4,251	2,615	2,134

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ファミリーサポートセンター事業の運営委託	4,348	4,469	4,000	マッチング件数が延111件、事業についての周知とともに他市の状況を参考に実施方法を再度検討する必要がある。
②	低所得世帯等への助成	1,235	412	0	利用者に対象者がいなかったため執行していないが、入会時や利用時に周知に努める。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		5,583	4,881	4,000	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業受託者との契約</li> <li>・入会説明会の実施、提供会員への基礎研修会の実施</li> </ul>

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010104
2	02	01	01	ファミリーサポートセンター事業	3	02	01	13	ファミリーサポートセンター事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・入会説明会(7回)、基礎研修会(2回)の実施				提供会員 29名、依頼会員 63名、両方会員 3名 マッチング件数 延111件			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	子ども・子育て支援法及び「茂原市子ども・子育て支援事業計画」に位置付けられている。	B:やや有効である	依頼会員に対して、提供会員が不足している。	A:効率的である	社会福祉協議会に委託することで、既存のネットワークを活用し効率的に実施することができた。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	B:実現に向けて取り組んでいる	広報もばらやチラシ、facebookといった既存媒体のほか、社会福祉協議会が独自にファミリーサポートセンターとしてのウェブページを開設している。	A:実現している	依頼会員及び提供会員は市民である。	A:実現している	実際のサービスを行うのは会員である市民のため、協働の趣旨に合致している。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	新型コロナウイルス感染症の影響のため利用数が伸びなかった。依頼会員に比べ提供会員が少ないことから、マッチング件数が伸びていない。事業の周知を行うことは必要であるが、他市の状況を参考に実施方法を検討することも必要である。							
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	提供会員が少ないため、マッチング件数が少ないなど、課題が多い。効果的な周知を図り、会員増加とマッチング件数の増加に努めるものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定				令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・入会説明会開催回数: 12回 ・基礎研修会開催回数: 4回 非課税世帯等の利用料を助成する。 マッチングについては年間10名延250回を目標とする。				・提供会員数、依頼会員数、両方会員数 ・マッチング件数			
令和3年度における具体的な目標				令和3年度における事務事業スケジュール				
新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、会員数の増加に努める。提供会員、依頼会員、両方会員で合計120名を目標とする。				・入会説明会 ・基礎研修会 ・マッチングについては随時行っていく。				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については地元自治会との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び必要に応じ撤去も行う。
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
点検や修繕等の児童遊園の適切な維持管理を行い、子どもたちの遊び場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全児童遊園の遊具等の点検(年間)</li> <li>点検後の遊具の修繕(随時)</li> <li>児童遊園内の草刈等の環境整備(随時)</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	787	527
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	1,107	1,006	567	1,020	964	734	734	408	734	787

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	734	787	527	児童遊園内の環境整備、遊具の修繕または撤去を行い安心して遊べる環境作りに努めた。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		734	787	527	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

地元の自治会の協力をもとに児童遊園の環境整備(草刈り)を行った。また、遊具については、点検や市民からの連絡により修繕を行うとともに、使用頻度が低い遊具については、撤去した。

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010201
2	02	01	02	児童遊園維持管理費	3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊具等の定期的な点検及び修繕 点検1回、修繕3か所</li> <li>地元自治会との協力による環境整備</li> </ul>				適切に管理された児童遊園数 46か所			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	適切な維持管理及び地域の要望を踏まえた施設の廃止等、市の関与は妥当である。	A:有効である	破損の激しい遊具については、修繕を行い、維持管理を行っている。	A:効率的である	日常の環境整備は自治会等、地域の協力を得て行っている。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	その他	児童遊園に関する情報共有体制は確立されているとは言えない。	A:実現している	敷地の日常的な管理は、自治会等地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所が生じているのが現状である。	A:実現している	敷地の日常的な管理は、自治会等地域の方々をお願いしている。しかし、高齢化により管理しきれない場所が生じているのが現状である。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	児童遊園の適切な維持管理により、環境が保たれた。遊具の老朽化や利用状況により、整備を検討する必要がある。						
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	定期的な管理や草刈りにより、児童遊園の適切な管理はできていると認められる。引き続き、適切な管理により安全安心な施設管理に努められたい。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定				令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	遊具の点検 遊具の修繕または撤去 地元の自治会等からの要望による児童遊園の廃止				適切に維持管理されている児童遊園数 46か所			
令和3年度における具体的な目標				令和3年度における事務事業スケジュール				
児童遊園の全遊具について、委託による点検を行う。点検結果を踏まえ、今後の整備を検討する				<ul style="list-style-type: none"> <li>遊具の点検</li> <li>遊具の修繕または撤去</li> <li>児童遊園内の環境整備(草刈等)</li> </ul>				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

実施計画整理番号	
202010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、もって入所児童の処遇の向上を図る。	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部について補助金を交付する。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)	・千葉県補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業 ・市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	96	75
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	25
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64	64	64	64	64	64	64	64	64	64	50

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認可外保育所の運営支援	96	96	75	認可外保育施設(1施設)に対し補助金(認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金)を交付した。引き続き補助を実施する。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		96	96	75	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

認可外保育施設(1施設)が、入所児童21名に対して実施した内科検診、歯科健診、尿検査の経費を一部助成した。

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

整理番号
202010301

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	認可外保育施設に対して、入所児童の健康診断等に要した費用について、補助金を交付した(認可外保育施設入所児童処遇向上事業補助金)		認可外保育施設(1施設)で健康診断等が実施され、通所する児童24名の処遇改善が図られた			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡を図り、児童福祉を充実させる取組である	A:有効である	保育施設入所児童の健康の維持管理の一助となる	A:効率的である	千葉県の間接補助事業を活用した市の事業であり、効率的である
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育施設が当該交付金を活用し入所児童へ健康診断等を実施した結果、児童の健全な発育と安全が図られるとともに、認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡が図られた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	補助金の交付により認可外保育施設の健全な運営及び入所児童の処遇の向上に成果があったと認められる。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	認可外保育施設に対し、入所児童の健康診断に要した費用について、96,000円を上限として補助金を交付する		認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県の補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業</li> <li>・市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業</li> <li>・対象となる施設の確認作業</li> </ul>		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	民間認定こども園整備助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	13	民間認定こども園整備助成事業

実施計画整理番号	
202010304	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内の北部・南部に民間事業者を公募し、認定こども園の開園を目指す。また、私立幼稚園が認定こども園の移行を示しているため、認定こども園化、認定こども園の開園にあたり、民間事業者に建設費補助を実施するの促進。	
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(北部)民間移管に向けた各種契約の締結</li> <li>・(北部)運営事業者が増築する施設の進行管理</li> <li>・(南部)保護者説明会及び三者協議会の開催</li> <li>・(南部)協定の締結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(北部)令和3年3月 公私連携法人の指定及びほのおかこども園の認可</li> <li>・(南部)令和2年7月 保護者説明会の開催</li> <li>・(南部)令和2年10月 三者協議会の開催</li> <li>・(南部)令和2年12月 協定の締結</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	112,977	112,977	109,970	791,721	0	0	55,143	55,143	30,834	372,467	174,376	143,388
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,451	42,875
	県補助	千円	75,317	75,317	0	527,814	0	0	0	0	248,311	33,320	23,251
	市債	千円	0	0	0	0	0	44,100	44,100	24,600	0	22,400	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,660	37,660	109,970	263,907	0	0	11,043	11,043	6,234	124,156	82,205

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ほのおかこども園の整備	372,467	107,594	107,509	運営法人に対する建設費補助及び本納保育所の改修工事を実施した。
②	(仮称)南部認定こども園の整備	0	66,782	35,879	五郷保育所の解体に向けて設計委託及びアスベスト分析調査等を実施した。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		372,467	174,376	143,388	

<p>令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(北部)保護者説明会の開催(10月・11月)</li> <li>・(北部)三者協議会の開催(6月・10月)</li> <li>・(北部)事業用定期借地権の締結及び公私連携法人の指定(3月)</li> <li>・(南部)保護者説明会の開催(7月)</li> <li>・(南部)三者協議会の開催(10月)</li> <li>・(南部)協定の締結(2月)</li> </ul>
---

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010304
2	02	01	03	民間認定こども園整備助成事業	3	02	01	13	民間認定こども園整備助成事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	(北部)運営法人と事業用定期借地権を締結した。 (南部)保護者説明会及び三者協議会を開催し、民間移管に係る保護者の理解を得ることに努めた。また2月5日に社会福祉法人すくすくどろんこの会と運営に関する協定を締結した。					(北部)計画どおり令和3年4月に「ほのおかこども園」を開園することができた。 (南部)令和3年3月末をもって五郷保育所を閉所し、円滑に代替保育に移行することができた。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	「公立保育所・幼稚園整備計画」に基づく民間移管に向けた事業であること。			A:有効である	民間の活力を活用し、施設の老朽化に対応するとともに、質の高い幼児教育・保育の提供が図られること。		A:効率的である	民間移管により、施設の維持管理費及び人件費の削減が図られること。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	保護者説明会及び三者協議会を適宜開催して、情報の共有化を図っていること。			A:実現している	三者協議会を設置し、各園から保護者代表2名を募り、意見を聴いていること。		B:実現に向けて取り組んでいる	整備方針については、地元説明会を開催し、地域住民の理解に努めていること。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ほのおかこども園については計画どおり、令和3年4月に開園することができた。もばら空と杜のこども園については令和3年度中の整備に向けて、円滑に代替保育に移行することができた。									
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	計画どおりの開園により、事業の目的を達成できたと認められる。引き続き、質の高い幼児教育と、保育の提供を図りたい。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(北部)防犯対策工事費補助金の交付</li> <li>・(南部)保護者説明会及び三者協議会の開催</li> <li>・(南部)事業用定期借地権の締結</li> <li>・(南部)公私連携法人の指定</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・(南部)令和4年4月に「もばら空と杜のこども園」を開園する。</li> </ul>				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・(北部)防犯対策工事費補助金の交付</li> <li>・(南部)保護者説明会及び三者協議会の開催</li> <li>・(南部)事業用定期借地権の締結</li> <li>・(南部)公私連携法人の指定</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・(南部)令和3年6月～ 三者協議会の開催</li> <li>・(南部)令和3年9月～ 保護者説明会の開催</li> <li>・(南部)令和4年1月 事業用定期借地権の締結</li> <li>・(南部)令和4年3月 公私連携法人の指定</li> </ul>					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
保育所給食委託事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	04	01
保育所給食委託事業			

実施計画整理番号	
202010305	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>現在、市が直営で行っている公立保育所の給食調理業務は、維持管理等に大変多くの労力を費やしている。また、将来調理業務を行う人材の不足が見込まれており、それらを解消するため給食調理業務を民間業者に委託する。</p>	<p>現在市が直営で行っている公立保育所給食調理業務の民間業者委託</p>
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
	<p>今年度と同程度の人員を確保する。</p>	<p>委託料の支払い(毎月) 委託調理員等の細菌検査の結果確認(毎月2回検査)</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	49,050	49,050	49,500	49,500	49,500
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	46,656	48,600	48,600	49,050	49,050	49,050	49,500	49,500

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	保育所給食調理業務委託(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)	49,500	49,500	49,500	公立保育所3園で委託により給食を調理し、園児に提供した。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		49,500	49,500	49,500	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者(栄養士3名、調理員10名)が給食を調理し、園児に提供した。

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保育所給食委託事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	01	保育所給食委託事業

整理番号
202010305

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	公立保育所3園(東郷保育所、朝日の森保育所、豊田保育所)において、委託事業者が給食を調理し、園児に提供した。		安全・安心な給食を提供した食数 園児396名に240日間 延べ95,040食提供			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	保育所では自園調理により園児に給食を提供する必要があるため、調理員の確保は必須である。	A:有効である	調理員の休職、退職が発生した場合等、事業者がスムーズに人員を補充し、人手不足が生じない。	A:効率的である	有効性の評価に同じ
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき	C:実現の余地がない	調理業務の委託につき
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	人材の不足を解消したほか、栄養士の配置を増やし食物アレルギー対応、食育指導等を充実させ、保育サービスを充実させた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	人材不足を解消し、保育サービスの充実に成果があったと認められる。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	令和3年度より経常事務事業		令和3年度より経常事務事業	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
令和2年度と同程度の人員を確保する。		委託料の支払い(毎月) 衛生点検報告書の確認 給食運営状況の確認 委託調理員等の細菌検査の結果確認(4月・11月～3月…毎月1回 5月～10月…毎月2回)		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保護者連絡メール配信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	04	一般事務費

実施計画整理番号	
202010306	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)
	保護者に対する保育所からの連絡を、正確かつスピーディーに伝達する。メール配信システムを導入する。	
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
保育所の各行事(避難訓練等)を通じて活用方法を模索しつつ、メール配信システムを運用する。	必要に応じてメール配信を行う。	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	756	756	140	648	260	260	262	262	262	264	264	264
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	756	756	140	648	260	260	262	262	262	264	264

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	メール配信システムの運用	264	264	264	9園で配信登録者数約1,500人、延べ638件のメールを配信した。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		264	264	264	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・9園での配信登録者数約1,500人(保護者及び職員)
- ・行事の案内、台風に係る緊急連絡、新型コロナウイルス感染症に係る登園自粛連絡・注意喚起等、延べ638件のメールを配信した。

DO  
(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保護者連絡メール配信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	04	一般事務費

整理番号
202010306

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール配信システムを運用し、保育所から保護者に対する連絡を、正確かつ迅速に伝達した。</li> <li>急な連絡の必要に備え、所長、主任が自前の機器からでもメールを送信できるよう訓練した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>9園での配信登録者数約1,525人(保護者及び職員)</li> <li>行事の案内、台風に係る緊急連絡、新型コロナウイルス感染症に係る登園自粛連絡・注意喚起等、延べ638件のメールを配信した。</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	保護者と保育所間の円滑な情報共有を図ることは、保育の充実を図るうえで必須である。	A:有効である	一度に多数の相手に迅速に情報を伝達する手段として非常に有効である。	A:効率的である	従前の電話連絡網等に比べ、少ない手間で迅速かつ正確な連絡ができるようになった。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	本事業は保護者と保育所間で情報を共有するための取組である。	A:実現している	メールの受信機器、登録手続きについては保護者側で用意していただいている。	その他	PTAのような保護者団体があれば、その団体に情報発信手段として使用させることも考えられるが、保育所ではそうした団体がいない。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ほぼ全ての保護者が登録しており、保護者と保育所間で情報共有を図るうえで必須のインフラである。特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る登園自粛連絡や陽性者が発生したことに伴う臨時休園等、保護者へ緊急に情報を伝達する必要性が生じた際に、メール配信システムを有効に活用し対応することができた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	メール配信により、ほぼすべての保護者に情報共有が図られたことは、成果があったと認められる。引き続き、迅速かつ適切な情報共有に努められたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						
A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	令和3年度より経常事務事業		令和3年度より経常事務事業			
	令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール			
保育所の各行事(避難訓練等)を通じて活用方法を模索しつつ、メール配信システムを運用する。		必要に応じてメール配信を行う。				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	民間保育士処遇改善事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業

実施計画整理番号	
202010307	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
民間保育所等の保育士1名につき月額2万円の処遇(給与)改善を実施し、保育士の確保・定着対策を一層推進し、市内の保育環境の改善を図る。	千葉県が行う「千葉県保育士処遇改善事業」を活用し、民間保育所等に対し民間保育士の処遇改善に係る費用を助成する。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
引き続き私立保育園1園、認定こども園2園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付する。	令和3年3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	7,560	6,497	0	18,240	15,555	16,560	16,560	15,162	16,560	17,280	16,706
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	3,780	3,248	0	9,120	7,777	8,280	8,280	7,580	8,280	8,640
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,780	3,249	0	9,120	7,778	8,280	8,280	7,582	8,280	8,640

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	高師保育園への補助金の交付	7,200	7,880	7,880	保育士37名分の処遇改善に係る補助金を交付した。引き続き実施していく。
②	東茂原保育園への補助金交付	5,280	5,000	5,000	保育士21名分の処遇改善に係る補助金を交付した。引き続き実施していく。
③	はぐくみへの補助金交付	1,440	1,280	1,197	保育士5名分の処遇改善に係る補助金を交付した。引き続き実施していく。
④	認定こども園アップル幼稚園への補助金交付	2,640	3,120	2,629	保育士11名分の処遇改善に係る補助金を交付した。引き続き実施していく。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		16,560	17,280	16,706	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

私立保育園 1園 21名分  
 認定こども園 2園 48名分  
 小規模保育事業 1施設 5名分  
 上記人数分の民間保育士の、令和2年度中の処遇改善に係る費用を助成した。

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010307
2	02	01	03	民間保育士処遇改善事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	私立保育園1園、認定こども園2園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付した。					私立保育園 1園 21名分 認定こども園 2園 48名分 小規模保育事業 1施設 5名分 延べ74人分の民間保育士の給与改善について助成した。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	保育士不足により待機児童が発生しており、待機児童問題の解消のため民間保育士の定着、流出抑制を図る必要がある。		A:有効である	交付要件として、施設の給与規定の整備と給与台帳への補助額の明記が示されており、確実な保育士の給与改善が図られる。			B:やや効率的である	県内の他自治体も同事業を実施しており、独自上乗せを行っている自治体もあるため。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため		C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため			C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育所で保育士が確保され、本市の待機児童の解消の一助となった。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育士の処遇改善を実施したことで、民間保育士の確保・定着に繋がったと認められる。引き続き、保育環境の改善を図り、待機児童解消の一助とされたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	ほのおかこども園(認定こども園)を加えた私立保育園1園、認定こども園3園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付する。					私立保育園 1園 22名分 認定こども園 3園 65名分 小規模保育事業 1施設 7名分 上記人数分の民間保育士の給与改善を助成する。				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
ほのおかこども園(認定こども園)を加えた私立保育園1園、認定こども園3園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付する。					令和4年3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

実施計画整理番号	
202010401	
総合戦略整理番号	22304

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し適切な遊びや生活の場を与え健全育成を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  学校が終了した放課後に適切な遊びや生活の場を与える。
令和2年度の具体的な目標  ・東部小学校学童クラブの事業開始に向けた工事、関係機関との協議 ・夏期学童クラブの待機児童対策のための定員増加 ・学校再編に伴う学童クラブの開設のための施設整備	令和2年度スケジュール  通年: 通年学童クラブの運営管理、使用施設の修繕 6~7月 夏期学童クラブの申込受付、入退所管理

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	60,004	63,421	54,651	66,064	63,223	55,904	102,298	107,977	52,054	70,225	134,726	110,896	
財源内訳	国補助	千円	12,719	12,719	13,759	13,354	13,758	13,757	26,818	26,818	12,360	14,834	35,435	30,021
	県補助	千円	12,719	12,719	11,498	13,354	13,758	11,008	26,818	26,818	9,054	14,834	38,594	25,734
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,856	20,856	18,982	24,264	20,562	21,171	20,652	20,652	20,577	24,562	16,326	16,072
	一般財源	千円	13,710	17,127	10,412	15,092	15,145	9,968	28,010	33,689	10,063	15,995	44,371	39,069

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	公設学童クラブの運営委託	53,489	45,906	34,463	公設学童クラブ6ヶ所について、運営を委託し実施した。
②	民設学童クラブへの運営補助	5,971	28,185	19,149	民設学童クラブに補助を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による利用自粛や、感染症対策に対する補助を行った。
③	民設学童クラブ利用者への各種補助	3,274	3,571	2,116	補助金申請の案内時等に各クラブを通じて、利用者への周知を行った。
④	学童クラブの保育環境整備	7,491	57,064	55,168	東部小学校学区学童クラブ、二宮学童クラブ等の整備を行った。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		70,225	134,726	110,896	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

保護者が就労等により、放課後または長期休業期間に昼間家庭にいない児童に対し、生活や遊びの場を提供し、居場所作りを行った。  
 ・公設学童クラブ 6か所239人、民設学童クラブ 12か所(13単位)368人  
 また、下記のとおり学童クラブの新設等を行った。  
 ・東部学童クラブの新設工事 ・二宮小学校及び緑ヶ丘小学校の統合に伴う、二宮学童クラブの移設 ・鶴枝学童クラブの移設

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

整理番号
202010401

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	学童クラブの開設数 18か所(19単位) 定員数 665人		利用者数 607人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	公設・民設を問わず、子どもたちが安心して放課後を過ごすことができた。	A:有効である	放課後の生活や遊びの場を提供することができた。	B:やや効率的である	民設学童クラブでは、運営が厳しくなっているところもあり、将来的には公設に移行せざるを得ない。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	就学前健診時等を活用し周知を行った。	その他	各学童クラブの代表者等とは連携して事業を行っている。	A:実現している	民設学童クラブには、可能な限り自主的な運営を促しており、人件費や利用料の補助を行っている。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	通年及び長期休業の利用希望者の受付、児童の管理、利用料の徴収、施設の維持管理を行うとともに、コロナ対策を含めた民設学童クラブへの補助を行った。 令和2年度は、夏休みの期間短縮により、待機児童が発生しなかったものの、引き続き待機児童対策を行う必要がある。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	公設学童クラブの運営委託、民設学童クラブの運営補助及び保育環境の整備を行うことで、児童の健全育成に資する事業と認められる。引き続き、待機児童を発生させないよう努めるとともに、適切な保育環境の維持を図りたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・学童クラブの開設数及び定員数		・利用者数	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本納小学校の移設に伴う、本納学童クラブの整備</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年：公設学童クラブの運営管理及び施設等の修繕、民設学童クラブへの補助</li> <li>・通年：新型コロナウイルス感染症への対応</li> <li>・6～9月 夏期学童クラブの運営管理</li> <li>・12月～ 令和4年度の利用調整</li> </ul>		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要		
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 高齢者の在宅生活を支援する	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・老人福祉電話の設置 ・高齢者短期宿泊、生活援助事業の実施 ・リサイクルベッドの貸出
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
	リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。	・福祉電話の貸与(年間) ・生活援助事業(年間) ・短期宿泊事業(年間) ・リサイクルベッドの貸出(年間)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	1,041	1,041	729	1,041	1,120	738	1,038	1,038	779	1,051	1,012	593	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	135	24	0	157	104	135	135	92	135	135	0
	一般財源	千円	1,041	906	705	1,041	963	634	903	903	687	916	877	593

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉電話の貸与	546	593	593	65歳以上で電話を有していない独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出した。今後も継続予定。
②	短期宿泊事業、生活援助事業の実施	491	405	0	短期宿泊事業については、虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を老人福祉施設で保護し、自立した生活を送れるよう支援した。生活援助事業は、利用者がいない状況であるが、緊急対応を要する場合は想定し廃止はせず、今後も継続予定。
③	リサイクルベッドの貸出	14	14	0	介護保険制度で同様のサービスがあることから、ベッドの利用終了後は順次廃棄の予定。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,051	1,012	593	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。
- ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設等で保護する。
- ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。
- ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に介護用ベッドを貸し出す。

DO  
(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

整理番号
203010101

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与数: 25件</li> <li>・ベッドの貸出数: 5件</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の利用人数: 30名</li> <li>・保護・支援人数: 0名</li> </ul>			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A: 妥当である	高齢者の在宅生活継続のために有効である。	A: 有効である	高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。	B: やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	C: 実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C: 実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。	C: 実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	在宅の高齢者に対し、老人福祉電話の設置、リサイクルベッドの貸し出し、緊急時の短期宿泊事業等を行い、高齢者が安心して在宅生活を継続するための環境の確保が図られた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A: 十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	高齢者の在宅生活の支援について一定の成果があったと認められる。引き続き、高齢者の在宅生活における環境の確保に努めるとともに、高齢者の人口増の影響を計画性を持って対応していただきたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						
A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与数</li> <li>・ベッドの貸出数</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の利用者数</li> <li>・保護人数、支援人数</li> </ul>			
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉電話の貸与(年間)</li> <li>・生活援助事業(年間)</li> <li>・短期宿泊事業(年間)</li> <li>・リサイクルベッドの貸出(年間)</li> </ul>				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

実施計画整理番号	
203010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的【だれ・何】を【どのような状態】にするか	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
P L A N ( 計 画 ) 高齢者の能力を生かした就業機会の提供や社会参加を促し、心身の健康保持及び地域社会における社会福祉の増進を図る	・老人いこいの家の運営 ・生涯大学校用地の借上げ ・長寿クラブへの補助金交付 ・シルバー人材センターへの補助金交付
	令和2年度の具体的な目標
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整 ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	9,168	9,316	9,134	9,226	9,314	6,487	6,053	6,053	6,002	6,053	6,222	5,698
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	1,676	1,676	1,567	1,714	1,660	1,426	1,353	1,353	1,328	1,353	1,408
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,492	7,640	7,567	7,512	7,654	5,061	4,700	4,700	4,674	4,700	4,814

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	いこいの家運営	149	147	69	令和2年度末をもって廃止
②	生涯大学校土地借り上げ料	770	770	763	社会参加による生きがいの高揚に資することに貢献している。今後も支援を継続する。
③	長寿クラブ、シルバー人材センターへの運営補助	5,134	5,305	4,866	高齢者に就労の場を提供することで、社会参加を推進すること、社会奉仕活動や健康づくり、趣味、教養など様々な活動を通して生きがいを高めることに貢献している。今後も支援を継続する。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		6,053	6,222	5,698	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・いこいの家 (年間)光熱水費支払・施設管理
- ・生涯大学 (11月)広報掲載(生徒募集) (3月)土地借上げ契約の変更協議
- ・長寿クラブ (7月)補助金支払 (年間)施設利用の支援
- ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加

P  
L  
A  
N  
(  
計  
画  
)

D  
O  
(  
実  
施  
)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	生きがい対策事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	04	生きがい対策事業

整理番号
203010301

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・補助件数:2件		・利用者数 シルバー人材センター:延べ2,154件 長寿クラブ:会員数1,545人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	それぞれの団体の自主的な活動を支援することができた。	A:有効である	高齢者が地域活動等を通じて社会参加する機会の充実が図られた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	市公式ウェブサイトや広報等で周知している。	B:実現に向けて取り組んでいる	一定の利用者はあるが、高齢者の増加に伴い、さらに充実していく必要がある。	B:実現に向けて取り組んでいる	シルバー人材センターや長寿クラブによる自主的な活動が、地域の活性化に寄与していると考えられる。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進が図られた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進に一定の成果があったと認められる。今後は、高齢者人口の増加に対応する支援の在り方についても検討いただきたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	長寿クラブ・シルバー人材センターへ補助金を交付することで高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る		・シルバー人材センター 利用件数 ・長寿クラブ会員数	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議</li> <li>・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整</li> <li>・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加</li> </ul>		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	敬老事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	01	敬老事業

実施計画整理番号	
203010302	
総合戦略 整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  長寿者(88歳、99歳、100歳以上)を祝う	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  長寿祝金の配布
令和2年度の具体的な目標  名簿登載者に対して祝金を配布する	令和2年度スケジュール  ・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・6月 担当民生委員の把握と対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	3,547	3,544	3,367	3,853	3,776
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	3,329	3,151	3,447	3,547	3,544	3,367	3,853

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	長寿祝金の贈呈	3,367	3,853	3,776	敬老思想の高揚を図ることに貢献している。今後も継続予定。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		3,367	3,853	3,776	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容を箇条書きで具体的に記入)

- ・対象者名簿の作成(4月)
- ・担当民生委員の把握、対象者の実態把握(5、6月)
- ・所在不明者の追跡調査(7、8月)
- ・長寿祝金配布(満88歳については民生委員に依頼。満99、100歳以上については市職員が配布)

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	03	敬老事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	01	敬老事業

整理番号
203010302

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	配布数 88歳 474人 99歳 50人 100歳以上 45人 計 569人		長寿を敬い、敬老思想の高揚を図ることができた。 配布に際し実態把握を行うことで、安否確認を行うことができた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	市民の長寿を祝うものであり、市が関与することは適切である。	A:有効である	敬老思想の高揚を図ることに貢献しており、実施計画の目標も達成できた。	B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	民生委員の協力を得るため、必要な情報は共有し、事務を進めている。	A:実現している	民生委員の協力を得て配布している。	A:実現している	民生委員の協力を得て配布している。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	祝金の額については、県内でも低い水準であるものの、長寿を祝うために貢献しており、目標は達成しているものと考えられる。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	敬老思想の高揚に一定の成果があったと認められる。今後も、高齢者人口の増加に伴う事業の効率性について、調査・研究いただきたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	長寿祝金配布数		長寿を敬い、敬老思想の高揚を図るとともに配布に際して安否確認を行う	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
名簿登載者に対して祝金を配布する		・4月 満88歳、満90歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の対象者へ祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の対象者に祝金配布(市職員により直接配布)		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業

実施計画整理番号	
204010201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)  医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。	・R2年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 7月中旬 受給券の発送 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 12月中旬 概算払い請求書の提出 ・R3年2月下旬 変更交付申請書の提出 4月下旬 実績報告書の提出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	160,000	150,227	147,431	160,000	153,600	148,087	150,000	150,000	139,348	150,000	150,888	135,883	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	80,000	80,000	74,221	80,000	76,800	74,443	75,000	75,000	69,779	75,000	76,754	68,019
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	80,000	70,227	73,210	80,000	76,800	73,644	75,000	75,000	69,569	75,000	74,134	67,864

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	重度心身障害者(児)医療費助成【県補助基準分】	150,000	150,888	135,883	医療費の自己負担額を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		150,000	150,888	135,883	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

重度心身障害者(児)の疾病に係る医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図った。

- ・対象者: 身体障害者(児)1・2級、知的障害者(児)マルAからAの2、精神障害者(児)1級
- ・助成者数: 1,220人(身体障害者(児)953人、知的障害者(児)202人、精神障害者(児)65人)

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010201
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業	3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・受給券発行数 1,233件					・助成件数 29,721件				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することが目的であり、市が関与すべき事業である。		A:有効である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することができ、有効である。		A:効率的である	医療費負担を軽減するという目的に限定した事業であるため有効的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報、「障害福祉の手引き」により、制度の概要について周知している。		C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。		C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の疾病に係る医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図ることができた。								
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の医療費負担の軽減に成果があったと認められる。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・受給券発行数					・助成件数				
	令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール				
重度心身障害者(児)の疾病に係る医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図る。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知</li> <li>・ 7月中旬 受給券の発送</li> <li>・ 10月下旬 県補助金交付申請書の提出</li> <li>・ 12月中旬 概算払い請求書の提出</li> <li>・R4年2月下旬 変更交付申請書の提出</li> <li>・ 4月下旬 実績報告書の提出</li> </ul>					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

実施計画整理番号	
204010202	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
重度心身障害者(児)が、タクシーやリフト付福祉カーを利用し、通院、買い物、会合等に外出しやすいうようにし、社会参加の援助を図る。	・タクシーの運賃の半額を助成する。(上限 1,500円) ・リフト付福祉カーを貸し出す。(原則3日以内)
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうようにタクシー運賃の助成を行う。 ・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。	・福祉タクシー助成: 例月支払い 令和3年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 ・リフト付福祉カー: 随時貸出

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	2,599	2,599	2,324	2,658	2,548	2,462	2,470	2,607	2,587	2,538	2,538	2,119
財源内訳	国補助	千円	29	29	0	29	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	14	14	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,556	2,556	2,324	2,615	2,548	2,462	2,470	2,607	2,587	2,538	2,538

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉タクシーの利用助成	2,340	2,338	1,930	重度心身障害者(児)が、通院等のためのタクシーを利用し、外出しやすいうように援助することができた。今後も継続的に取り組む。
②	リフト付き福祉カーの貸出	198	200	189	通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、社会参加の援助を図ることができた。今後も継続的に取り組む。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		2,538	2,538	2,119	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・福祉タクシー助成 利用者数 217人 延べ利用回数 1,415件 登録者数 459人
- ・リフト付福祉カー貸出 貸出件数 33件 延べ利用日数 41日

DO(実施)

PLAN(計画)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010202
2	04	01	02	社会参加促進事業	3	01	02	16	社会参加促進事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー運賃助成券の配布数</li> <li>・リフト付福祉カー配備数:1台</li> <li>・制度の周知回数:2回</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数 217人 延利用回数 1,415件</li> <li>・リフト付福祉カー貸出:貸出件数 33件 延利用日数41日</li> </ul>					
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由					
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の通院、買物、会合等の参加を援助するものであり、市が関与すべき事業である。		A:有効である	重度心身障害者(児)の社会参加を援助することができた。		A:効率的である	重度心身障害者(児)の外出手段を援助するという目的を限定した事業であるため。			
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	市公式ウェブサイト及び「障害者福祉の手引き」により周知している。		C:実現の余地がない	重度心身障害者(児)を対象としているため。		C:実現の余地がない	重度心身障害(児)を対象としているため。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点										
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)が、通院等のためにタクシーを利用し、外出しやすいよう援助することができた。また、通院、買物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、移動支援としての一定の効果があつた。									
	企画政策課での評価とその理由										
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	福祉タクシーの利用者数は増加しており、移動支援の成果があつたと認めることができる。引き続き、重度心身障がい者(児)の社会参加の支援に努めるとともに、より有効性の高い制度周知を実施することで、利用者数の増加に努めるものとする。									
政策調整会議での評価とその理由											
庁議における方針											
A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー運賃助成:1回利用金額の平均、1人利用回数の平均</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:利用者数、延利用回数</li> <li>・リフト付福祉カー貸出:貸出件数、延利用日数</li> </ul>					
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいようにタクシー運賃の助成を行う。</li> <li>・リフト付福祉カー:通院、買物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成:例月支払い</li> <li>R4.3月 福祉タクシー運賃助成券の配布</li> <li>・リフト付福祉カー:随時貸出</li> </ul>						

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

実施計画整理番号	
204010203	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用の2/3(県1/3、市1/3、耐用年数5年)を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童おける言語能力、学力の向上及び日常生活の快適化を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成
令和2年度の具体的な目標  ・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、新たな周知方法を検討、更なる事業周知を図り、助成を行う。	令和2年度スケジュール  ・9月 広報もばらへ掲載 ・8.10月 大網白里特別支援学校へ啓発案内文配付 ・2.12月 長生郡市内の耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を配置 ・常時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	288	288	249	288	288	0	288	288	0	288	288	72	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	144	144	124	144	144	0	144	144	0	144	144	30
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	144	144	125	144	144	0	144	144	0	144	144	42

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	補聴器購入費の助成	288	288	72	広報、市公式ウェブサイトによる周知の他、大網白里特別支援学校の相談会において啓発案内文を配付してもらい周知を図ったことにより、1件の申請があった。引き続き、積極的な周知に努め、利用促進を図る。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		288	288	72	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・R2.7月 広報もばらへ掲載
- ・R2.8月 大網白里特別支援学校へ啓発案内文配付
- ・R2.6月 長生郡市内の耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を送付
- ・常時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010203
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	周知方法: 広報もばら、市公式ウェブサイト、「障害者福祉の手引き」、特別支援学校への案内文配置、長生郡医師会管轄内の耳鼻咽喉科のある医療機関(9カ所)への案内文配置 周知回数: 5回					助成者数: 1名				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A: 妥当である		A: 有効である			A: 効率的である			対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する事業であり、目的が限定されるため、大幅なコスト増等はなく効果的である。	
	障害者手帳交付対象外のため、補装具費給付事業により補聴器の支給が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。		障害者手帳交付対象外のため、補装具費給付事業により補聴器の支給が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。							
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A: 実現している		C: 実現の余地がない			C: 実現の余地がない			身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象としているため。	
広報もばら、市公式ウェブサイト、「障害者福祉の手引き」に掲載済		身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象としているため。								
所管による評価とその理由、課題・問題点										
B: ある程度の成果を挙げた (達成度4割~7割)		身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して補聴器購入に要する費用を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童における言語能力、学力の向上及び日常生活の快適化を図ることができた。しかしながら、申請件数は1件と少なかったため、引き続き事業内容を広報もばらや市公式ウェブサイト等へ掲載することで周知に努め、利用促進を図る。								
企画政策課での評価とその理由										
B: ある程度の成果を挙げた (達成度4割~7割)		保護者の経済的負担の軽減、児童における言語能力、学力向上及び日常生活の快適化を図ることができた。一方、申請件数が僅少のため、事業内容が必要な方に的確に届くよう、周知方法の検討を図るものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・周知回数					・助成者数				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、効果的な事業周知方法を検討し、助成を行う。					・7月 広報もばらへ掲載 ・6月 大網白里特別支援学校へ啓発案内文配付 ・8月 長生郡市内の耳鼻咽喉科を持つ医療機関に啓発案内文を配置 ・常時 市公式ウェブサイトや窓口配布している「障害者福祉の手引き」に事業内容について掲載					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業

実施計画整理番号	
204010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  障害者(児)が家庭や地域で生活するための、生活指導・訓練等を行い、自立の促進を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  知的障害者生活ホーム、障害者グループホームへ運営費を補助することにより、運営の安定を図り、障害者の自立促進と地域生活への移行を行う。
令和2年度の具体的な目標  障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図ることで、障害者のさらなる地域移行及び社会参加を促進する。	令和2年度スケジュール  知的障害者生活ホーム運営事業補助金 ①事業所より交付申請(4月)②各事業所への支給決定通知(4月)③事業所からの概算払い請求書及び理由書(5月)④概算払いの必要性を精査し支払い(6月)⑤実績報告(3月)⑥補助額確定(3月) 障害者グループホーム運営費補助金 ①事業所より交付申請(2月)②各事業所への支給決定通知(2月)③事業所からの変更申請(3月)④変更交付決定通知(3月)⑤補助額確定(3月)⑥支払い(4月)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	14,712	14,680	12,411	15,012	14,928	14,588	14,143	17,613	17,359	14,143	18,808	14,894	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	7,356	7,356	6,205	7,566	7,464	7,294	7,071	7,071	8,679	7,071	9,404	7,447
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,356	7,324	6,206	7,446	7,464	7,294	7,072	10,542	8,680	7,072	9,404	7,447

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	知的障害者生活ホームの運営支援	6,768	6,768	4,140	日常生活及び社会生活に支障をきたす必要のある支援を行う知的障害者生活ホームに対し、運営費の一部を補助。今後より一層の社会参加の促進を図るため、継続的に取組む。 障害者グループホームを運営する者に対し、運営に要する費用の一部を助成。今後も障害者の生活の場の確保のため、継続的に取組む。
②	障害者グループホームの運営支援	7,375	12,040	10,754	
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		14,143	18,808	14,894	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 4,140,000円 3事業所 5名
- ・障害者グループホーム運営費補助金 10,753,705円 29事業所 75名

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010301
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業	3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況						
	・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 4,140,000円 3事業所 ・障害者グループホーム運営費補助金 10,753,705円 29事業所					・知的障害者生活ホーム利用者数 5名 ・障害者グループホーム利用者数 75名						
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由					
	A:妥当である		障害者の社会参加及び地域生活への移行を促進することが目的であり、市が関与することは妥当である。		A:有効である		障害者グループホーム等の運営の安定を図ることによって、障害者の地域生活への移行を促進することができたため有効である。		A:効率的である		事業の趣旨が施設運営の安定を図るため、運営に要する費用の一部を助成するもので、目的が制限されているため効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由					
	C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されている。		C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されている。		C:実現の余地がない		補助対象が知的障害者生活ホームと障害者グループホームに限定されており、行政のみでしかできない事業である。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点											
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		家庭での生活が困難な障害者に対し居住の場を提供する知的障害者生活ホームと障害者グループホームに対し、運営費の一部を補助することで、障害者の地域生活への移行と社会参加の促進を図った。									
	企画政策課での評価とその理由											
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		障害者の地域生活への移行と社会参加の促進を図っており成果があると認められる。									
政策調整会議での評価とその理由												
庁議における方針												

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・知的障害者生活ホーム運営事業 補助金額 対象事業所数 ・障害者グループホーム運営費補助事業 補助金額 対象事業所数					・知的障害者生活ホーム 利用者数 ・障害者グループホーム 利用者数				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
障害者の居住の場となる知的障害者生活ホームや障害者グループホームの運営の安定を図ることで、障害者の更なる地域移行及び社会参加を促進する。					・知的障害者生活ホーム運営事業補助金 ①事業所より交付申請(4月)②各事業所への支給決定通知(4月)③事業所からの概算払い請求書及び理由書(5月)④概算払いの必要性を精査し支払い(6月)⑤実績報告(3月)⑥補助額確定(3月) ・障害者グループホーム運営費補助金 ①事業所より交付申請(2月)②各事業所への支給決定通知(2月)③事業所からの変更申請(3月)④変更交付決定通知(3月)⑤補助額確定(3月)⑥支払い(4月)					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業

実施計画整理番号	
204010302	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  当該年度において市町村民税非課税世帯に属する者で、生活保護を受けていない障害者グループホーム、知的障害者生活ホーム入居者の地域生活への移行を促進するために、経済的負担の軽減により生活の安定を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  家賃の一部を助成
令和2年度の具体的な目標  障害者グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。	令和2年度スケジュール  ①障害者グループホーム等入居者より交付申請 ②交付決定通知 ③第1回支払(10月) ④実績報告 ⑤確定通知 ⑥第2回支払(4月)

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	6,400	6,431	6,431	6,600	6,936	6,927	6,566	8,081	8,049	6,566	8,330	7,916	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	3,200	3,200	3,215	3,300	3,468	3,463	3,283	3,283	4,024	3,283	4,165	3,958
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,200	3,231	3,216	3,300	3,468	3,464	3,283	4,798	4,025	3,283	4,165	3,958

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	障害者グループホーム・知的障害者生活ホーム入居者への家賃助成	6,566	8,330	7,916	障害者グループホーム等の入居者へ、家賃の一部を補助することにより、経済的負担軽減し生活の安定を図ることができた。今後も継続的に取組んでいく。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		6,566	8,330	7,916	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

障害者グループホーム等入居者家賃補助事業 7,915,600円 45事業所 87名

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010302
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	

令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況	令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況
・助成額 7,915,600円 ・件数 45事業所	・利用者数 87名

妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
<b>A:妥当である</b> 市町村民税非課税者で、かつ生活保護法による保護を受けていない、障害者グループホーム等の入居者の家賃の一部を補助することで、生活の安定を図るものであり、市が関与することは妥当である。	<b>A:有効である</b> 入居者の経済的負担を軽減することで、生活の安定を図ることができるために有効である。	<b>A:効率的である</b> 入居者の社会的自立のため、家賃の一部補助に限定された事業であるため効率的である。

「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
<b>C:実現の余地がない</b> 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されている。	<b>C:実現の余地がない</b> 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されている。	<b>C:実現の余地がない</b> 補助対象が、障害者グループホーム等に入居している障害者に限定されており、行政のみではできない事業である。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	主たる収入が障害基礎年金で、生活保護も受けていない特に収入の少ない障害者グループホーム・知的障害者生活ホーム入居者の、経済的負担を軽減することで、生活の安定を図り社会的な自立と、地域生活への移行を促進することができた。

企画政策課での評価とその理由	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	事業所及び使用者数の増加は、入居者の生活の安定が図れていると認められる。引き続き、社会的な自立と地域生活への移行の促進に努めるものとする。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

令和3年度活動指標(アウトプット)の設定	令和3年度成果指標(アウトカム)の設定
・補助金額及び対象事業所数	・利用者数

令和3年度における具体的な目標	令和3年度における事務事業スケジュール
障害者グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。	①障害者グループホーム等入居者より交付申請 ②交付決定通知 ③第1回支払(10月) ④実績報告 ⑤確定通知 ⑥第2回支払(4月)

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)

実施計画整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	22403

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
PLAN (計画) 就職を容易にするための資格を取得しようとするひとり親の、修業期間中の生活不安を解消し安定した修業環境を提供する。	訓練促進給付金及び修了支援給付金の2種類の給付金を支給する。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
制度の周知に努めるとともに、給付金の制度を利用しやすい体制づくりに努める。	通年: 制度周知、申請処理、給付

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	10,585	10,585	9,158	10,585	6,397	6,397	7,647	9,047	7,220	7,647	9,326	8,926	
財源内訳	国補助	千円	7,938	7,938	6,868	7,938	4,797	4,797	5,735	5,735	5,415	5,735	5,941	6,761
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,647	2,647	2,290	2,647	1,600	1,600	1,912	3,312	1,805	1,912	3,385	2,165

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	訓練促進給付金の給付	7,597	9,176	8,826	事前相談、申請受理、促進給付金の給付
②	修了支援給付金の給付	50	150	100	修了前12か月の加算分の給付
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		7,647	9,326	8,926	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

支給対象者11名(受講資格:看護師、准看護師等)11名に対して合計8,926,000円の高等職業訓練促進給付金を支給した。

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	205010101
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況									
	児童扶養手当受給者に対して、新規の証書交付時等に制度を周知した。 周知数 約100名					継続の受給者11名(促進給付金及び修了支援金)に対して給付を実施した。									
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由								
	A:妥当である	ひとり親家庭等の福祉の充実に資するものである。				A:有効である	資格取得希望者に対し給付することで、成果が見込める。				A:効率的である	事務の一切を市で行う方が効率的に実施できる。			
	「情報の共有」の状況とその理由					「参加」の状況とその理由					「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	児童扶養手当の申請時及び現況届の提出時に周知し情報提供を行っている。				C:実現の余地がない	参加の余地はない。				C:実現の余地がない	共同の余地はない。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点														
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	対象者に対して、円滑に給付を行うことで資格取得に対しての経済的な支援を行うことができた。													
	企画政策課での評価とその理由														
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ひとり親の資格取得及び就労支援に寄与すると認められる事業である。確実な制度周知に努め、ひとり親家庭等の福祉の充実を図っていただきたい。													
政策調整会議での評価とその理由															
庁議における方針															

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	給付金制度の周知件数(新規認定及び現況届受付) 100名					給付金受給者数 10名				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
対象講座の拡充を含め、制度の周知に努めるとともに、給付金の制度を利用しやすい体制作りを努める。					通年: 制度の周知、申請受付及び処理、給付					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	家計相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	10	自立相談支援事業

実施計画整理番号	
205020103	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>収入よりも生活費が多くお金が不足しがちで借金に頼ったり、支払を滞らさざるを得ない人や生活保護には該当しないが、収入に波があり、家計が苦しい人に対して、家計・その他の相談に応じ、収支管理を助言することにより、自立に向けた支援を行う。</p>	<p>生活困窮者自立支援法に基づき、NPO法人長生ひなたを相談窓口とし、対象者に対して家計、その他の相談支援やプラン作成等を実施し自立支援に向けた支援を行う。</p>
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<p>家計の改善支援及び債務整理併せて50件以上の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を受ける(随時)</li> <li>・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に)</li> <li>・支援を行う</li> <li>・評価を行う(プラン作成後6ヶ月後)</li> <li>・支援終了または継続の判断を行う</li> </ul>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	0	0	0	1,584	4,325	4,325	4,125	4,125	4,068	4,125	4,201	4,201	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	792	2,162	2,162	2,062	2,062	2,043	2,062	2,101	2,100
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	792	2,163	2,163	2,063	2,063	2,025	2,063	2,100	2,101

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	家計相談支援事業	4,125	4,201	4,201	目標は達成した。今後も継続して行っていく。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		4,125	4,201	4,201	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
再プランを含めて69件の支援を行った。	

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	05	02	01	家計相談支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	10	自立相談支援事業

整理番号
205020103

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	家計の改善支援及び債務整理の件数 69件		支援により家計の改善がみられた件数 55件			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	利用者の自立支援のため、行政が介入すべき事業である	A:有効である	自己解決できない事案であり有効である	B:やや効率的である	支援機関とのスケジュール調整の必要がある
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	関係団体と毎月会議を行い、情報共有を行っている	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない	C:実現の余地がない	個人情報の観点から市民が参加できるものではない
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	家計の改善支援及び債務整理の目標を50件としていたが、69件の支援を行い、55件の家計の改善がみられた。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	利用者の自立支援の成果が認められる。再発防止のため、長い期間での支援が必要と思われるので、引き続き自立支援に努めていただきたい。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						
ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	家計の改善支援及び債務整理の支援件数 50件以上		支援により家計の改善がみられた件数及び改善率			
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール				
家計の改善支援及び債務整理併せて50件以上の支援を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談を受ける(随時)</li> <li>・プランを作成する(支援の同意を得られた後早々に)</li> <li>・支援を行う</li> <li>・評価を行う(プラン作成後6ヶ月)</li> <li>・支援終了または継続の判断を行う</li> </ul>				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

実施計画整理番号	
206010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的【だれ・何】を【どのような状態】にするか	活動内容【目的を達成するために何を行うか】
<p>健康知識の普及により、市民の健康づくりを支援し、介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸につなげる。</p> <p>市民の健康保持増進を図るため茂原市健康生活推進員を設置し、市民の健康づくりの向上を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茂原市健康づくり推進協議会を設置し、活動する。</li> <li>・健康で明るい生活ができるよう保健師・歯科衛生士・栄養士等が必要な指導・助言を行う。</li> <li>・生活習慣病予防を中心に、運動・食生活等市民の健康保持、増進を図れるよう支援する。</li> </ul>
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進計画、ならびに包含される自殺対策計画の見直しや中間評価の結果、事業の在り方を再構築し、あらゆる機会を通じて住民とともに健康づくり活動を実施できる。</li> <li>・健康教育、健康相談についてはライフステージごとのテーマを軸に、啓発指導を実施する。</li> <li>・自殺対策に関する知識の普及啓発をすとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。</li> <li>・子どもの生と性のライフスキル支援事業については、市内中学校全校の教育実施、小学校の教育実施の増加。</li> <li>・健康生活推進員は3年任期の初年度となるので、推進員間の親睦を図りながら、活動の意義を見出せるように支援する。</li> <li>・ドナー支援事業については、制度の更なる周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進計画および自殺対策計画の中間評価、見直し部分の事業反映。</li> <li>・健康フライデーを月1回開催する。</li> <li>・こころの健康相談を計11回開催する。</li> <li>・子どもの生と性のライフスキル支援事業については、市内養護教諭部会の話し合いに参加、その後教育実施について予定を決定する。</li> <li>・健康づくりに関した知識・技術の習得のため、中央研修会を10回開催する。</li> <li>・「グーバー食生活」の普及と干産干消の推進、生活習慣病の予防のため、ライフステージに応じた食育教室と運動教室を22回開催する。</li> <li>・ドナー支援事業については、広報やウェブサイト等で更なる周知を図る。</li> </ul>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	1,030	1,030	929	815	1,200	1,067	1,701	1,783	1,313	1,703	1,559	1,195	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	213	152	340	340	202	340	401	195
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,030	1,030	929	815	987	915	1,361	1,443	1,111	1,363	1,158	1,000

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康教育・健康相談事業	540	632	493	年度当初と後半の緊急事態宣言発令に伴い、予定していた健康教育や健康相談が中止となったが、電話相談件数は昨年度を上回った。今後も市民のニーズに応えた内容で実施継続する。
②	地区組織活動推進事業	759	630	630	年度当初と後半の緊急事態宣言発令に伴い、予定していた中央研修会は中止となったが、感染防止対策を徹底し市民向け普及活動を実施した。今後も感染防止対策を行い、活動内容を継続していく。
③	健康づくり推進協議会事業	87	87	72	7月に推進協議会を実施し、前年度の事業報告及び当年度の事業計画について委員へ説明、意見交換を行った。
④	ドナー支援事業	210	210	0	骨髄・末梢血幹細胞の提供には様々な理由があり、なかなか提供に至らないこと等により、申請件数が0件であった。今後も制度の周知に努めていく。
⑤	子どもの生と性のライフスキル支援事業	107	0	0	新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で、小中学生を対象とする思春期健康教育を実施した。小中一貫した教育を全学校で構築していく。
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,703	1,559	1,195	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を簡潔書きで具体的に記入)

- ・健康づくり推進協議会において、市民の健康づくりについて協議会委員と意見交換を実施。
- ・健康教育・健康相談についてはライフステージに合わせた話題や内容の提供、指導を実施。
- ・自殺対策関連事業においては、昨年度に引き続き、専門職による相談や既存の事業との連携、職員向けの啓発研修等を実施。
- ・健康生活推進員会活動では、市民への普及活動としては、ウォーキングを中心とする運動習慣定着のための運動教室を行った。
- ・子どもの生と性のライフスキル事業については、小学校2校中学校5校において事業実施。
- ・ドナー支援事業については、制度の周知を広報やウェブサイトなどで行った。

PLAN (計画)

DO (実施)

# 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

整理番号
206010101

令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況	令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況
健幸フライデー 7回 こころの健康相談 11回 子どもの生と性のライフスキル事業 7校 健康生活推進委員会中央研修会 7回 257人 普及活動(食育・運動) 13回 広報もばら、レシピ発行等 12回	・事業参加者延べ人数 1,679人(目標 2,000人)

妥当性の評価とその理由	有効性の評価とその理由	効率性の評価とその理由
<b>A:妥当である</b> 市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。	<b>A:有効である</b> 健康教育・健康相談をはじめとする各種健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。	<b>B:やや効率的である</b> 健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。

「情報の共有」の状況とその理由	「参加」の状況とその理由	「協働」の状況とその理由
<b>A:実現している</b> 広報や市公式ウェブサイト、自治会回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換を行いながら活動内容を決定している。	<b>A:実現している</b> 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。

所管による評価とその理由、課題・問題点	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。 健康生活推進委員会では、ライフステージに応じた普及活動を栄養面と運動面の双方から実施することができた。

企画政策課での評価とその理由	
<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b>	健康教育・健康相談など各種健康づくり事業は、市民の健康意識の基盤を成すものである。今後も各種団体と連携し、健康づくりに寄与されたい。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

令和3年度活動指標(アウトプット)の設定	令和3年度成果指標(アウトカム)の設定
健幸フライデー 12回 こころの健康相談 12回 子どもの生と性のライフスキル事業 10校 健康生活推進委員会中央研修会 11回 300人 普及活動(食育・運動) 19回 広報もばら、レシピ発行等 12回	・1日30分以上運動している人の割合 37% ・悩みを相談できる人がいる割合 62% ・事業参加者延べ人数 2,000人

令和3年度における具体的な目標	令和3年度における事務事業スケジュール
「健康もばら21」の理念に基づき、全てのライフステージに応じた健康づくり、生活習慣病予防の取組みをあらゆる機会を通じて住民とともに健康づくり活動を実施できる。	・健幸フライデーを月1回開催する。 ・こころの健康相談を計11回開催する。 ・子どもの生と性のライフスキル支援事業については、市内養護教諭部会の話し合いに参加し、その後教育実施について予定を決定する。 ・健康づくりに関した知識・技術の習得のため、健康生活推進委員会中央研修会を10回開催する。 ・ドナー支援事業については、広報やウェブサイト等で更なる周知を図る。

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	がん検診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市民を対象にがんの早期発見及び早期治療を目的とする。
	健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。
	令和2年度の具体的な目標
	令和2年度スケジュール
	全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。
	肺がん 22回、胃がん16回、大腸がん 33回、子宮頸がん 20回、乳がん 158回、前立腺がん 34回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。 未受診者への個別勧奨を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	87,184	87,184	81,311	87,442	88,247	88,191	88,651	88,362	87,847	88,651	86,617	77,478	
財源内訳	国補助	千円	542	542	678	556	678	0	773	773	688	773	688	719
	県補助	千円	0	0	0	0	0	773	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,957	10,957	10,844	11,198	10,849	10,950	11,000	11,000	10,679	11,000	10,925	8,882
	一般財源	千円	75,685	75,685	69,789	75,688	76,720	76,468	76,878	76,589	76,480	76,878	75,004	67,877

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	肺がん検診	8,705	8,599	8,598	前年比2,213人減の4,584人が受診した。今後も継続する。
②	胃がん検診	13,562	6,470	6,229	前年比121人増の2,963人が受診した。今後も継続する。
③	大腸がん検診	8,815	8,870	7,279	前年比653人減の5,002人が受診した。今後も継続する。
④	子宮がん検診	14,252	14,825	12,499	前年比436人減の5,125人が受診した。今後も継続する。
⑤	乳がん検診	33,362	32,277	29,045	前年比748人減の6,469人が受診した。今後も継続する。
⑥	前立腺がん検診	7,279	7,439	5,937	前年比864人減の2,476人が受診した。今後も継続する。
⑦	口腔がん検診	99	225	222	前年比27人増の136人が受診した。今後も継続する。
⑧	がん検診関連	2,577	2,486	2,243	国の推奨するリーフレットを活用した勧奨を実施した。今後も継続する。
⑨	胃ピロリ菌検査	0	5,426	5,426	新規実施し3,338人が受診した。今後も実施する。
⑩					
事業費計		88,651	86,617	77,478	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・検診に関するチラシの全戸配布
- ・広報、市公式ウェブサイト、各種教室での受診勧奨を実施
- ・新規40歳の方へ返信用はがきによる検診希望調査を実施
- ・子宮頸がん検診及び乳がん検診において対象者へ無料クーポン券を配布
- ・各種がん検診の前年度受診者への個別通知を実施
- ・「前立腺がんと特定健診」「胃がん検診と大腸がん検診」「子宮頸がん検診と乳がん検診」の様に複数の検診の同時受診を実施

DO (実施)

# 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020101
2	06	02	01	がん検診事業	4	01	03	01	健康診査事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況				令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・集団検診の実施回数は、肺がん7回、胃がん14回、大腸がん19回、子宮頸がん11回、乳がん30回、前立腺がん20回、口腔がん1回、胃ピロリ菌20回を実施した。一部検診は個別検診も実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により指標を下回った。				・受診者数は、子宮頸がん検診のみ指標を上回り、他の5つの検診で下回った。 ・精密検査受診率は、胃がん96.9%、子宮頸がん84.4%の2つで指標を上回り、肺がん74.4%、大腸がん78.9%、乳がん88.5%、前立腺がん59.4%の4つで下回った。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	健康増進法第19条の2に基づき行う対策型検診であり、継続して実施する必要がある。	A:有効である	検診受診からのがんの発見により、早期発見・早期治療に結び付いている。	A:効率的である	集団検診による効率的な実施を主とし、検診の性質等により個別検診を併用して実施している。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	広報での周知及び実施案内チラシの自治会配布による情報共有のほか、各種教室・事業の中で受診勧奨を実施している。	A:実現している	市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。	A:実現している	健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的開催して取り組んでいる。		
所管による評価とその理由、課題・問題点								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	新型コロナウイルス感染症対策のため受診勧奨等の制限を余儀なくされ、受診者数及び受診率等が軒並み減少した。感染症対策を講じつつ、国の目標値到達に向け、情報提供や啓発を行い市民の健康意識の向上に努める必要がある。							
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	がんの早期発見、早期治療、ひいては医療費の削減につなげるためにも、意識啓発と受診勧奨に努められたい。							
政策調整会議での評価とその理由								
(この欄は斜線が入ります)								
庁議における方針								
(この欄は斜線が入ります)								

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定				令和3年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・集団検診実施回数 ・案内チラシの配布数 ・受診勧奨数 ・無料クーポン券の配布数				・受診率(検診受診率)(H30~R2の3年度間の平均) 肺がん10.3%、胃がん5.0%、大腸がん9.7%、子宮頸がん14.1%、乳がん19.8% ・精密検査受診率(H30~R2の3年度間の平均) 肺がん75.1%、胃がん94.9%、大腸がん79.3%、子宮頸がん82.9%、乳がん81.3%			
令和3年度における具体的な目標				令和3年度における事務事業スケジュール				
すべての検診で検診受診率及び精密検査受診率の目標を上回る。				肺がん11回、胃がん13回、大腸がん14回、子宮頸がん10回、乳がん28回の集団検診を実施する。一部検診は個別検診も実施する。				

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	健康診査事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	01	健康診査事業

実施計画整理番号	
206020102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
PLAN (計画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)
	市民を対象に疾病の早期発見及び早期治療を目的とする。
	健康増進法に基づき各種検診を実施する。
	令和2年度の具体的な目標
	令和2年度スケジュール
	両検診ともに指標を上回ることを目標とする。
	特定健康診査 34回、肝炎ウイルス検診 34回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	11,780	11,912	9,690	11,771	11,677	10,976	10,329	11,181	10,914	10,329	10,606	4,256	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	4,793	4,793	6,100	4,804	6,541	8,435	6,100	6,100	7,522	6,100	6,170	2,837
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	211	211	165	107	201	187	201	201	174	201	276	165
	一般財源	千円	6,776	6,908	3,425	6,860	4,935	2,354	4,028	4,880	3,218	4,028	4,160	1,254

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施【生保等】	239	255	69	生活保護受給者の健康診査を実施した。今後も継続する。
②	肝炎ウイルス検診の実施	5,527	5,661	2,028	前年比1,600人減の660人が受診した。今後も継続する。
③	骨粗しょう症予防検診の実施	975	968	784	前年比17人減の333人が受診した。今後も継続する。
④	結核検診の実施	3,206	3,213	1,186	肺がん検診と同時に実施し、前年比1,720人減の1,107人が受診した(集団検診)。今後も継続する。
⑤	健康診査関連	382	509	189	健診実施に必要な環境等を整備した。今後も継続する。
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		10,329	10,606	4,256	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・健診に関するチラシの全戸配布
- ・広報、ウェブサイト、各種教室での受診勧奨を実施
- ・健診希望者に受診票を送付して健診を実施
- ・個別勧奨の実施
- ・保健指導の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を実施

PLAN (計画)

DO (実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020102
2	06	02	01	健康診査事業	4	01	03	01	健康診査事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・特定健康診査20回、肝炎ウイルス検診20回、骨粗しょう症予防検診2回、及び結核検診7回を実施した。特定健康診査及び一部検診は個別健診も実施した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により指標を下回った。					・受診者数は、いずれの検診も指標を下回った。 ・骨粗しょう症予防検診の精密検査受診率は62.2%で、指標を僅かに下回った。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A: 妥当である		A: 有効である			A: 効率的である			肝炎ウイルス検診については、特定健康診査と同時受診を実施している。また、結核検診は肺がん検診と同時に判定を行っている。	
	健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。		肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結び付いている。							
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A: 実現している		A: 実現している			A: 実現している			健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に開催して取り組んでいる。	
広報での周知及び実施案内チラシの自治会配布による情報共有を実施している。		市民の健康増進・食育推進を図るため、「健康もばら21」に基づき推進している。								
所管による評価とその理由、課題・問題点										
B: ある程度の成果を挙げた (達成度4割～7割)		新型コロナウイルス感染症対策のため受診勧奨等の制限を余儀なくされ、受診者数及び受診率等が軒並み減少した。感染症対策を講じつつ、国の目標値到達に向け、情報提供や啓発を行い市民の健康意識の向上に努める必要がある。								
企画政策課での評価とその理由										
B: ある程度の成果を挙げた (達成度4割～7割)		新型コロナウイルスのため受診率が低下しているが、健康意識向上と健康習慣の確立のために受診は必要である。感染症対策を十分行い、安心して受診できる環境作りに努められたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・検診実施回数 ・案内チラシの配布数 ・受診勧奨数					・受診率(健診・検診受診率)(H30～R2の3年度間の平均) 特定健康診査33.8%、肝炎ウイルス検診3.2%、骨粗しょう症予防検診3.1%、結核集団検診3.9% ・精密検査受診率(H30～R2の3年度間の平均) 骨粗しょう症予防検診60.8%				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
すべての健診及び検診で受診率及び精密検査受診率の目標を上回る。					特定健康診査33回、肝炎ウイルス検診33回、骨粗しょう症予防検診2回、結核集団検診11回を実施する。特定健康診査及び一部検診は個別健診及び個別検診も実施する。					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

実施計画整理番号	
206020103	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
妊娠期から高齢期までの全市民に対し、生涯自分の歯で食事ができる生活を目指せるよう「8020(ハチマルニイマル)運動」を推進するとともに、市民のQOL(生活の質)の向上を図る。	妊娠期から高齢期までのライフサイクルに応じた歯科健診、および歯科保健事業を実施する。併せて茂原市長生郡歯科医師会の協力により、在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施する。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
・各種歯科健診の受診者の確保に努めるとともに体制づくりの構築を図る。 ・成人期における健康教育に積極的に取り組む。 ・在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行とフレイル予防の周知に努める。	・2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜日2回)実施。巡回歯科指導の継続に加え、フッ化物洗口においては未実施の私立幼稚園にもアプローチしていく。在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施するとともにフレイル予防について啓発していく。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	1,105	1,105	1,054	1,105	1,438	1,369	1,327	1,478	1,432	1,311	1,298	1,038	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	70	70	0	70	70	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	75	75	55	75	75	79	75	75	82	75	76	69
	一般財源	千円	1,030	1,030	999	1,030	1,363	1,290	1,182	1,333	1,350	1,166	1,152	969

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	幼児・学齢期歯科保健事業	654	686	685	歯科疾患予防の知識の普及およびフッ化物応用の重要性の周知に努めた。今後も継続する。
②	歯周病検診等歯科保健事業	295	295	285	受診者は減少傾向にあるが、今後も周知に努め実施する。
③	在宅寝たきり者等歯科保健事業	62	71	13	口腔機能低下予防を目的とし実施した。今後も継続して実施する。
④	歯科相談等の実施	300	246	55	ライフステージごとに相談事業および歯科疾患予防についての啓発活動を行った。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,311	1,298	1,038	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大予防により、フッ化物塗布およびフッ化物洗口は中止をした。
- ・受診88名と昨年度より受診者数は減少したが、検診は感染症対策を講じながら実施した。
- ・在宅寝たきり者等歯科保健事業については6件の利用があった。
- ・歯科相談は定例の月一回の歯科相談日に加え、電話相談等にも対応し、60件の利用があった。

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020103
2	06	02	01	歯科健診事業	4	01	03	03	歯科健診事業	

令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口を実施した施設数 3施設</li> <li>・フッ化物塗布を実施した回数 幼児健診24回</li> <li>・2歳児歯科健診6回</li> <li>・歯周病検診3回</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口実施者 145名</li> <li>・フッ化物歯面塗布受診者数 幼児健診 1,186名</li> <li>・2歳児歯科健診受診者数 439名</li> <li>・歯周病検診受診者数 107名</li> </ul>					
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由					
A:妥当である	歯科疾患の早期発見のための健診と正しい知識の普及のために健康教育は必要である。			A:有効である	フッ化物の応用によりむし歯は年々減少傾向にある。			B:やや効率的である	幼児期、学齢期においては感染症対策を講じつつ効率的に実施できているが、成人期以降の検診と健康教育の実施方法を検討する。	
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
A:実現している	広報、市公式ウェブサイト、Facebook等での周知に加え、他事業での周知活動も実施した。			その他	感染症対策のため各関係機関との意見交換の場が延期となることがあった。また、アンケートによる実態調査とニーズ調査は未実施。			C:実現の余地がない	各事業とも行政のみで実施している。	
所管による評価とその理由、課題・問題点										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、健康教育、歯科健診においては感染症対策を講じた中で実施することができた。新たな取り組みとして歯科保健に関する動画を作成・配信し、ライフステージに合わせた情報提供の場を設け、8020を目指せるよう働きかけた。成人期の検診については、体制を検討し実施していく。									
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	今後も、幅広い世代が生涯継続して歯科健診と歯周病検診を受診されるよう、健康教育に努めるとともに、ライフステージに合わせた情報提供を十分実施されたい。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口を実施した施設数</li> <li>・フッ化物塗布を実施した回数</li> <li>・歯科健診等実施回数</li> <li>・歯科健診等の周知件数</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・フッ化物洗口受診者数及び受診率</li> <li>・フッ化物塗布受診者数及び受診率</li> <li>・2歳児歯科健診受診者数及び受診率</li> <li>・歯周病検診受診者数</li> </ul>				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種歯科健診の受診者の確保に努めるとともに体制づくりの構築を図る。</li> <li>・成人期における健康教育に積極的に取り組む。</li> <li>・在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行とフレイル予防の周知に努める。</li> </ul>					2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回実施。巡回歯科指導、フッ化物洗口においては、感染症対策を講じた上で実施する。フッ化物洗口未実施の私立幼稚園にもアプローチしていく。在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施するとともにフレイル予防について啓発していく。				

CHECK (評価)

ACT (改善)

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

実施計画整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見に努め、健康保持増進を図ることを目的に実施する。	健康診査については、茂原市長生郡市医師会等に委託実施する。短期人間ドックは、契約医療機関で実施した方について、検査費用の助成をする。
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査受診率の向上 (目標受診率30%)</li> <li>人間ドックの更なる受診者数の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報紙等での健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知(5.8月)</li> <li>健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付(7月)</li> <li>人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給(随時)</li> </ul>	

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	72,298	72,298	34,011	76,680	53,946	52,426	50,147	57,182	54,206	50,727	62,784	50,082	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	71,761	71,761	33,491	76,089	53,355	51,578	46,813	46,813	49,951	47,395	48,431	41,728
	一般財源	千円	537	537	520	591	591	848	3,334	10,369	4,255	3,332	14,353	8,354

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施	38,689	48,344	39,852	概ね達成、今後も引き続き実施する。
②	短期人間ドック検査費用の助成	12,038	14,440	10,230	概ね達成、今後も引き続き実施する。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		50,727	62,784	50,082	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- 被保険者に対して受診を促すため、市広報紙等を通じて、継続的な啓発活動を実施。
- 健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付した。
- 被保険者への後期高齢者医療保険料に関する通知を行う際、健康診査の受診案内文を同封し、送付した。
- 茂原市長生郡医師会等に委託し、契約医療機関及び保健センター等の市内公共施設にて実施した。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「人と人との距離の確保」「定期的な換気」「受付時間の分散」等により密を避け、健康診査を実施した。

DO (実施)

令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	
2	06	02	02	後期高齢者医療事業	3	01	06	01	後期高齢者医療事業	206020201

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・健康診査受診券の発送件数:13,262通 ・市広報にて、健康診査は2回、人間ドックは1回周知。また、75歳の年齢到達者に、納付書発送時に案内を同封。					・健康診査 : 受診者数:3,482人 受診率:24.64% ・人間ドック(脳ドック含む) : 受診者数:343人(うち脳ドックのみ14人) ※脳ドックは令和元年度から				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	<b>A:妥当である</b> 高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、今後も被保険者の健康の保持増進を図るためにも、健診を受けることにより、自分の健康について、関心を高めることが、予防や早期発見につながる。		<b>A:有効である</b> 健診を受けることにより、自身の健康に関心が持て、そのことが早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制にもつながる。			<b>B:やや効率的である</b> 今後、更なる受診率の向上を図るためにも、短期人間ドック事業の継続は重要であるが、長寿健康増進事業費補助金(特別調整交付金)が令和3年度以降、なくなることにより一般財源からの支出が増加する。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	<b>A:実現している</b> 市広報等で案内及び受診勧奨を掲載し、健診受診対象者全員へ案内及び受診券の送付を行っている。		<b>C:実現の余地がない</b> 受診希望者を対象としているため。			<b>C:実現の余地がない</b> 受診希望者を対象としているため。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	<b>A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)</b> 健康診査の受診者数については、年々、増加していることから、後期高齢者の方々の健康に関する意識の高まりが感じられ、健康診査の必要性・重要性が確認されてきている。また、人間ドックについても、同様である。 健康診査 平成30年度 受診者数:3,881人 受診率:29.31% 対象被保険者数13,243人 令和元年度 受診者数:3,972人 受診率:28.86% 対象被保険者数13,765人 令和2年度 受診者数:3,482人 受診率:24.64% 対象被保険者数14,130人 人間ドック 平成30年度 受診者数:338人 令和元年度 受診者数:394人(うち脳ドックのみ36人) 令和2年度 受診者数:343人(うち脳ドックのみ14人) ※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響による、健診日程の縮小、会場の制限、感染防止のため健診を控えた等の理由により受診率が低下したものである。 後期高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢による心身機能の低下などから自立した日常生活の維持が難しくなるものが多くなるものと考えられる。そういった中でできる限り長く自立した日常生活がおくれるよう支援が必要である。 今後も健康診査の受診率を高めることにより、被保険者に自らの生活習慣等を意識させ健康増進につながるよう健康診査の普及啓発に努める。									
	企画政策課での評価とその理由									
	<b>B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)</b> コロナ禍で検診日程・会場等が縮小などの影響で、受診率低下に結びついたと思われる。健康診査の受診率を高められるよう、感染防止対策を施すなどした健康診査の普及啓発に努められたい。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・健康診査受診券発送件数 ・健康診査及び人間ドック検査費助成の周知件数					・健康診査と人間ドックの更なる受診者数及び受診率の向上				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
・コロナ禍における健康診査受診率の向上 (目標受診率30%) ・人間ドックの更なる受診者数の向上					・市広報紙等での健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知(5,8月) ・健診受診対象者全員への健康診査受診券を送付(4月) ・人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給(随時)					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何をを行うか)
<p>妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者に対し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行い、子どもの健やかな成長・発達への支援と育児不安の軽減に努め、子どもの健全な心と身体の育成を目指す。</p>	<p>妊娠中からの相談体制を確立し、育児不安の軽減に努めるとともに、父親の育児への積極的な参加を促す。また、児童虐待防止と児の健やかな成長のため、各種健診、家庭訪問、教育・相談事業を実施する。</p>
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業が中止・延期となっているが、中止・延期となっている期間も母子の様子を電話等で確認し、母子の健康の保持・増進に向けて支援していく。また事業が再開した際には、感染症対策を十分に行い、安心して幼児健診等が受診できるように医師会等とも協議しながら整備していく。</p>	<p>緊急事態宣言期間は保健センターが閉館していたが、6月に開館してからは、来館者の健康状態を確認した上で個別相談等を再開。8月からは幼児健診、9月からはママ・パパ教室について感染症対策を十分に行いながら再開していく。</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	71,054	69,029	63,895	69,363	75,754	67,407	77,112	76,858	69,222	77,112	75,461	63,319	
財源内訳	国補助	千円	3,177	3,177	2,371	2,257	2,675	4,417	2,998	2,998	2,637	2,998	1,970	4,053
	県補助	千円	1,007	1,007	1,194	1,128	1,792	1,817	1,946	1,946	1,562	1,946	985	4,085
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	214	214	453	214	580	866	535	535	879	535	598	352
	一般財源	千円	66,656	64,631	59,877	65,764	70,707	60,307	71,633	71,379	64,144	71,633	71,908	54,829

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	母子手帳の交付	234	241	240	助産師・保健師が手帳交付時に妊婦と面接し、産前産後のケアプランを作成し、支援にあたった。今後も継続が必要である。
②	妊婦健康診査事業	56,954	54,632	48,911	健診受診票(14回分)により健診料の公費助成とその際に発生した自己負担金の補助も実施した。今後も継続が必要である。
③	赤ちゃん訪問事業	2,571	3,085	2,363	赤ちゃん訪問事業として訪問家庭数は459件であり、必要な支援を実施。今後も継続が必要である。
④	乳幼児健康診査・相談事業	12,358	12,171	9,992	乳児健診2回分を医療機関へ委託し、6か月乳児相談、1歳半健診と3歳児健診は集団健診で実施している。今後も継続が必要である。
⑤	養育医療の給付	4,893	5,271	1,774	本年度の給付決定は8件であった。母子保健法で定められた事業であり、今後も継続が必要である。
⑥	ママ・パパ教室	102	61	39	夫婦同伴での参加が多く、妊娠中から夫婦で協働して子育てができるように内容を工夫した。今後も継続が必要である。
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		77,112	75,461	63,319	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため幼児健診は7月まで延期したため、受診者数は減少している。中止期間中は電話で対象児家庭に発育発達状況を確認し、必要な支援につなげた。
- ・ママ・パパ教室の中止期間には、沐浴動画の配信やオンラインプレマセミナーを開催し、再開してからは定員を減らして開催したために、参加できない妊婦とそのパートナーについては個別で沐浴指導などを実施した。
- ・赤ちゃん訪問については、訪問拒否の家庭は質問票を事前に送付し、質問票の改修時に母児の目視確認をし、全数把握に努めた。
- ・乳児健診については例年より受診率が低下しており、コロナ禍でも受診控えのないよう市ウェブサイトに掲載し、6か月乳児相談の案内通知で周知を図った。

# 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030101
2	06	03	01	母子保健事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	妊娠届出時面接(外国語版等含む)505件(100%)、妊婦健診受診券利用者数延べ5,418件(91.5%)、乳児健診受診券利用者数634件(65.4%)、乳児家庭全戸訪問数445件(95.3%) 乳児相談数441人(87.5%)、1歳半健診385人(99.0%)、3歳児健診439人(89.8%)、母子保健電話相談1,392件、窓口相談945人					「健やか親子21」アンケート調査(3歳健診時)で、 ①今後もこの地域で子育てしていきたいと回答した割合 93.6% ②育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合 84.9% 妊娠・出産・子育てをしていく環境として概ね満足していると評価できる。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である		A:有効である			A:効率的である				
	母子保健法に基づき、実施している事業であり、これからの事業を通じて母子の健康保持・増進に寄与していると評価できる。		乳幼児健診については、未受診者把握を行うことで、受診率が向上し、それによりほとんどの子どもの発育発達支援が適切にできた。			乳幼児健診では、対象月に個別通知し、未受診者に対する対策も整備され、高い受診率を維持できている。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している		C:実現の余地がない			C:実現の余地がない				
	特定妊婦や要保護児童について関係機関と連携し、虐待予防につながった。また、子どもの発達支援については、関係機関と情報共有し、適切に支援できた。		母子保健法に実施方法等が定められており、住民の参加は行っていない。			母子保健法に実施方法等が定められており、住民との協働は行っていない。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を延期または中止した事業があったが、沐浴やふれあい遊び、口腔ケアについての動画配信や、Wi-Fi環境を整え、オンライン会議アプリを利用した各種セミナーの開催、相談を実施し、妊娠・出産・子育てに関する不安の解消に努めた。妊娠届出などの個別対応については完全予約制、各教室やセミナーについては定員数を減らすなどして対策を行い、教室に参加できなかった妊産婦に対しては個別対応で不安を緩和できた。							
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		コロナ禍で、工夫を凝らした各種セミナー・相談を実施したことは評価に値する。引き続き、妊娠・出産・子育てに関する不安解消のために温もりある対応をされたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	妊娠届出時面接数(ケアプラン作成数) 妊婦健診受診券利用者数・率、乳児健診受診券利用者数・率、乳児家庭全戸訪問数・率、乳児相談参加者数・率、1歳半健診受診者数・率、3歳児健診受診者数・率、母子保健電話相談、窓口相談数					「健やか親子21」アンケート調査(3歳児健診時)の項目で、 ①今後もこの地域で子育てをしていきたいと回答した割合 80%以上。 ②育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合 80%以上。				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
・感染症対策を行いながら事業を継続するには、定員の制限などが必要となるが、ママ・パパ教室に希望しても参加できない場合には個別対応を実施し、夫婦で妊娠中から子育てができるように働きかける。 ・幼児健診等については、未受診者に電話や訪問で、受診勧奨すると共に母子の状況を把握し、必要な支援を行う。					・妊娠届出時の助産師あるいは保健その面接、プラン作成 ・ママ・パパ教室 12回 ・乳児家庭全戸訪問 随時 ・乳児相談 12回 ・1歳半健診 12回 ・3歳児健診 14回					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	療育支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	08	療育支援事業

実施計画整理番号	
206030102	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
発達に遅れのある、または心配される幼児の健やかな成長、また、保護者の育児不安の解消により、適切な子育て環境が整えられるよう支援を図る。	月2回、ひまわりっこ教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通じ、保護者の思いを聞きながら相談や情報提供を行う。また、予約制による「ことばの相談」「子育て相談」を開催し、個別相談支援を行う。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
ひまわりっこ教室は、継続して参加することにより効果的な発達支援が行えるため、中断者を出さないよう支援に努める。 子育て相談やことばの相談との組み合わせにより、効果的な支援が行えるよう努める。	保健センターの母子保健事業や広報、HPを活用して周知する。 ひまわりっこ教室の参加者に対して年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価を行う。 就学後に言語通級指導教室を利用する児童について、関係機関と情報共有し、継続した支援が続けられるよう努める。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	1,963	1,902	1,959	1,947	1,684
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	1,959	1,931	1,959	1,963	1,902	1,959	1,947

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ひまわりっこ教室の開催	1,249	1,196	943	実施回数20回、参加者35人、延べ参加者301人。今後も効果的な発達支援が出来るように努める。
②	「ことばの相談」の開催	310	300	290	実施回数28回、参加者50人、延べ参加者117人。学校教育課等の関連機関との連携を強化し支援の充実に努める
③	「子育て相談」の開催	400	451	451	実施回数22回、参加者43人、延べ参加者70人。専門機関との連携により支援の充実に努める。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		1,959	1,947	1,684	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・「ひまわりっこ教室」「子育て相談」「ことばの相談」を定期的実施し、保護者の不安解消を図ると共に、幼児の発達支援に努めた。
- ・年1回開催するひまわりっこ教室の同窓会では、卒業生の保護者から現在参加している保護者との意見交換などの交流が図られた。

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030102
2	06	03	01	療育支援事業	3	02	01	08	療育支援事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・年間開催回数 合計70回 ひまわりっこ教室 20回 子育て相談 22回 ことばの相談 28回					・参加者数 実人数 128人 延べ人数 488人 ・「ひまわりっこ教室に参加してよかった」と回答があった割合 78%				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		発達が遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等の支援が実施できる。	A:有効である		発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携及びサポート体制が図られている。	B:やや効率的である		発達に課題を抱えた子どもと保護者が対象なため、長期的な支援が必要となる。	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		広報、ウェブサイト、もばらで子育てガイドブックに掲載。保健センター	その他		専門性の高い分野なため、「参加」にはそぐわない。	A:実現している		主任児童委員や更生保護女性会の協力を得られている。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		・保健センターの幼児健診や赤ちゃん訪問事業等で、育児不安を持つ保護者の発達に心配のある幼児がいた場合に積極的に本事業を紹介し、関係機関と連携を図りながら個々の状況に応じた支援を実施している。 ・発達に障害があることを受け入れられない保護者への対応に苦慮するが、関係機関と連携して事業の実施に努めている。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		保護者の育児不安の解消及び幼児の発達支援が図られる事業と認められる。引き続き、より効果的な支援が行えるよう取り組んでいただきたい。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・ひまわりっこ教室年24回、子育て相談年22回、ことばの相談年30回実施。					・参加者数 ・ひまわりっこ教室アンケートから「教室に参加してよかった」と回答があった割合				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
・ひまわりっこ教室は、継続して参加することにより効果的な発達支援が行えるため、中断者を出さないよう支援に努める。 ・子育て相談やことばの相談との組み合わせにより、効果的な支援が行えるよう努める。					・保健センターの母子保健事業や広報、ウェブサイトを活用して周知する。 ・ひまわりっこ教室の参加者に対して年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価を行う。 ・就学後に言語通級指導教室を利用する児童について、関係機関と情報共有し、継続した支援が続けられよう努める。					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030103	
総合戦略整理番号	21202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減する。	千葉県特定不妊治療費助成事業対象者に対し、市独自で上乗せ助成、及び男性不妊治療費に対する助成を行う。また、男性不妊検査費に対する助成を行う。
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請：窓口受理(随時)</li> <li>・助成承認決定：郵送通知(随時)</li> <li>・助成金の給付(随時)</li> <li>・事業周知：ウェブサイト、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力</li> </ul>

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	3,383	3,292	2,620	3,238	3,238
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	3,120	2,825	2,620	3,383	3,292	2,620	3,238

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	特定不妊治療費(体外受精・顕微授精)の助成	2,500	3,228	3,228	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乗せ助成。今後も継続的に実施する。
	②	男性不妊治療費の助成	100	0	0	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乗せ助成。今後も継続的に実施する。
	③	男性不妊検査費の助成	20	10	10	男性不妊検査費用の助成。今後も継続的に実施する。
	④					
	⑤					
	⑥					
	⑦					
	⑧					
	⑨					
⑩						
事業費計			2,620	3,238	3,238	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・助成申請：窓口受理
- ・助成承認決定：郵送通知
- ・助成金の給付
- ・事業周知：市公式ウェブサイト、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030103
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	助成申請受理数 ・特定不妊治療費助成 42件 ・男性不妊治療費助成 0件 ・男性不妊検査費助成 1件 広報・ウェブサイト等による周知件数 3件					・不妊治療費助成による平均負担軽減額 76,857円 ・対象者に対する助成率 100%				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	人口減少対策として、不妊治療に対する茂原市の姿勢を示した。	A:有効である	茂原市が独自助成を行うことにより、特定不妊治療費に対する負担が大幅に軽減され、不妊治療に対する理解を高められる。		A:効率的である	不妊治療を要する者に対する評価は高い。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報、保健所へのチラシの配布	C:実現の余地がない	市町村が実施主体であり、参加の実現の余地はない		C:実現の余地がない	市町村が実施主体であり、協働の実現の余地はない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	特定不妊治療費等助成事業に伴う経済的な負担の軽減が図られる。特定不妊治療費及び男性不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、出生率向上に寄与する。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	対象者に対して経済的負担の軽減及び不妊治療に対する理解を深める事業と認められる。より一層の周知により、助成を受けられるようにされたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・助成件数 ・広報・市公式ウェブサイト等による周知件数					子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減するとともに、少子化対策に資する。				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。					・助成申請: 窓口受理(随時) ・助成承認決定: 郵送通知(随時) ・助成金の給付(随時) ・事業周知: 市公式ウェブサイト、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	産前産後サポート事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030107	
総合戦略整理番号	21203

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
少子化対策として、産まれる前からの切れ目のない妊娠・出産支援の強化を図り、安心して妊娠し、子育てが不安なく行われるように支援する。	保健センター内に設置した、産前産後サポートセンターを中心として、妊婦全数面接とケアプランの作成、集団教室の実施、個別健康相談や訪問指導を行う。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から様々な事業が中止となったが、こうした状況下であっても妊産婦の孤立化予防ができるようにオンラインで教室や相談ができる体制を構築していく。また、事業が再開したときには、感染症対策を十分に行い、安心して事業に参加できる体制を整える。	6月からオンラインで教室や相談ができるようにネット環境などを準備していく。7月以降からは順次教室等を開催する。8月以降は、事業再開に向けた感染症対策について、健康状態の把握や手指消毒等の体制を整えていく。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	2,249	2,249	1,430	2,249	2,814	1,725	3,238	3,820	2,563	3,238	9,120	7,256	
財源内訳	国補助	千円	1,019	1,019	1,077	1,019	1,110	1,108	1,655	1,655	2,547	1,655	2,297	4,492
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,230	1,230	353	1,230	1,704	617	1,583	2,165	16	1,583	6,823	2,764

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	産前産後サポート訪問	170	150	65	妊婦79件、産婦178件訪問し、安心して子育てができるように支援した。今後も継続。
②	育児パパおとこ塾	104	159	78	ママ・パパ教室と統合して3回目として年2回(2回中止)実施。今後も継続。
③	新婚家庭健康づくり推進	6	17	8	④の事業でもある「ままのわ(卒乳編)」と統合して年1回(1回中止)開催。今後も継続。
④	母子健康包括支援センター事業	2,958	8,794	7,105	妊婦から子育てで家庭が交流する場として「ままのわ」等を16回(6回中止)実施し、中止している期間からオンラインセミナーを開始し、7回実施。今後も継続。
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		3,238	9,120	7,256	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- 産前産後サポート訪問は、妊娠期から産後間もない時期にかけて、不安を抱えている妊産婦の訪問を実施し、安心して子育てができるように支援できた。
- ままのわ等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8月まで中止とした回があり、その期間からオンライン離乳食セミナーを開始している。オンラインでは自宅で子どもをみながら気軽に参加できるメリットがあり、参加者から好評であり、今後も継続していく。
- 産後ケア事業については、感染拡大防止のため、委託産科医療機関へ感染症対策物品を補助金を活用して提供している。産科医療機関から受け入れ期間について制限されながらも、必要な母子が利用できるように支援した。次年度からは、きょうだいがいる、交通手段がない家庭でも利用できるように訪問型を導入できるように準備していく。

# 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030107
2	06	03	01	産前産後サポート事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	ままのわ(ミニセミナー含む)141名、助産師相談62名、妊婦相談405名、育児相談(計測含む)1,051名、産前産後サポート訪問257名、産後ケア事業49名利用。					「健やか親子21」のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、 ①産後、退院して1か月程度の専門職による指導やケアは十分受けられたと回答した産婦の割合 88.5% ②この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した産婦の割合 93.3% ③父の育児参加ありと回答した産婦の割合 96.8%				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である		A:有効である			A:効率的である				
	母子健康包括支援センターは、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことが求められている。		子育ての孤立化が育児不安や子どもの虐待につながっており、それを解消するための事業を実施し、予防につながっている。			国庫補助金を活用しながら、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をするための事業を展開している。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	B:実現に向けて取り組んでいる		B:実現に向けて取り組んでいる			B:実現に向けて取り組んでいる				
	市公式ウェブサイト、広報、公式FB、ちばMy Style Diaryなどで情報共有を図っている。		事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開をしている。			ままのわの参加者が育児サークルも運営しており、災害セミナーについては協働して事業展開を行った。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		妊娠届出時にケアプランを作成し、出産・産後にかけて切れ目なく支援を行うため、ままのわ、助産師相談、産前産後サポート訪問等の他、産後に家族等からの支援が十分に得られない産婦を対象に産後ケア事業(宿泊型・日帰り型)を実施することで、より安心して子育てができる環境整備につながった。その一方で従来のような孤立化予防の内容は、感染拡大防止のため定員の縮小や内容の変更をせざるを得ず、どのようにしていくかが課題となっている。							
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		各種取り組みは安心して子育てできる環境づくりに資する事業と認めることができる。切れ目のない支援に努めるとともに、より一層の周知を図ることに努めていただきたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	ままのわ(ミニセミナー含む)、助産師相談、妊婦相談、育児相談(計測含む)、産前産後サポート訪問、産後ケア事業等の参加または利用者数、広報・ウェブサイト等による周知件数					「健やか親子21」のアンケート調査(6か月児乳児相談時)で、 ①産後退院してからの1か月、専門職からの指導・ケアが十分受けられたと回答した産婦の割合 80%以上 ②この地域で今後も子育てをしたいと回答した産婦の割合 80%以上 ③父の育児参加ありと回答した産婦の割合 90%以上。				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後ケア事業については、交通手段がない、きょうだいがいる等の理由から宿泊型・日帰り型の利用ができない母子に対し、訪問型を開始する。</li> <li>・ままのわについては、定員を減らすなどの感染拡大防止策を十分に行い、オンライン会議用アプリも活用しながら孤立化予防の内容を実施していく。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後ケア事業 宿泊型・日帰り型・訪問型の実施</li> <li>・産前産後サポート訪問の実施</li> <li>・助産師相談(21回)</li> <li>・妊婦相談・育児相談(随時)</li> <li>・産前産後サポート訪問(随時)</li> </ul>					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	02	予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	予防接種事業

実施計画整理番号	
206030201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)  予防接種法に基づく定期接種のA類疾病の対象者及びB類疾病の対象者に感染予防、発病予防、重症化予防及び感染症のまん延を防止を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか)  ・定期予防接種の実施(平成26年10月1日より水痘が定期接種のA類疾病に、同じく高齢者肺炎球菌がB類疾病に位置付けられた)
令和2年度の具体的な目標  A類疾病(小児定期予防接種)の接種率95%以上	令和2年度スケジュール  ①新型コロナウイルス感染症関係の対応 ②令和2年3月末に国の風しん追加的対策対象者にクーポン券発送 ③高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種予診票の発送 ④10月1日よりロタウイルスワクチン定期接種化及び接種間隔見直し の為、医療機関向け説明会を実施 ⑤新型インフルエンザ対策住民接種対応マニュアルの作成 ⑥毎月該当者に接種勧奨の葉書や予診票を発送

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度		
		計画	予算	決算									
事業費	千円	182,695	198,211	193,826	179,476	206,708	201,387	194,323	221,566	205,259	194,323	230,652	220,638
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	3,743	0	39,912	7,568
	県補助	千円	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	30
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1	1	2	1	1	3	3	3	2	3	1
	一般財源	千円	182,694	198,210	193,824	179,475	206,707	201,374	194,320	221,563	201,514	194,320	190,727

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	定期接種(A類疾病)の実施	135,206	170,828	154,722	小児定期予防接種は15項目で実施。国の風しん追加的対策も引き続き実施する。
②	定期接種(B類疾病)の実施	59,117	59,824	65,916	高齢者肺炎球菌の特例が令和元年度に5年間延期されたことを受け、引き続き実施していく。
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		194,323	230,652	220,638	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

令和2年10月からロタウイルスワクチンが定期予防接種となった。  
 国の風しん追加的対策は、風しん抗体検査実施率が19.2%となっており、国が示す51%に届かなかった。令和3年度も延長での実施となり、受診率向上のため風しん抗体検査未受診の対象者へ受診勧奨の通知文を出している。  
 高齢者肺炎球菌の特例が平成31年4月1日～令和6年3月31日までの5年間延長となったことを受け、65歳以上5歳刻みの100歳までと100歳以上(100歳以上は令和元年度のみを対象)を実施している。

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030201
2	06	03	02	予防接種事業	4	01	02	01	予防接種事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・予防接種実施件数 35,159人 ・受診勧奨回数 116回					A類疾病(小児定期予防接種)接種率 おおむね95%以上 ※A類疾病(小児定期予防接種)は15種類ある。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	予防接種法に基づく定期接種が主となっているが、接種率の低い高齢者肺炎球菌は対象者を拡大し助成を行うことで接種する機会を広く設けている。			A:有効である	95%の方が接種をすることで、社会的にも感染症の予防、蔓延防止に効果があるといわれている。		A:効率的である	かかりつけ医での個別接種を全てのワクチンで実施。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している	市民: 広報、市公式ウェブサイト、個別通知、窓口等で説明。 医療機関: 地区医師会協力で説明会を実施、マニュアル送付。問い合わせに随時対応。			C:実現の余地がない	市町村が実施主体であり、参加の実現の余地はない		C:実現の余地がない	市町村が実施主体であり、協働の実現の余地はない	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ワクチン別接種率: ①DT(ジフテリア・破傷風混合)については、対象年齢に到達した際に予診票を送付する方法に変更したところ、R1年度87.9%⇒R2年度124.3%と接種率に改善が見られ、目標の接種率95%に到達した。②国の風しん追加的対策では、風しん抗体検査受診率が国が示す51%に届かず、19.2%の実施率となっている。その為、令和3年度は、未受診者に対して受診勧奨の通知文を送付している。。その他の小児定期予防接種の接種率はおおむね95%以上となっており、順調である。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	計画的に事業展開しており、成果を上げている。引き続き、適正に事業を実施するとともに、より一層の周知を実施することで接種率を向上させ、感染症予防及び蔓延防止に努められたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・予防接種実施件数 ・受診勧奨回数					接種率(接種者数/対象年齢人口 % )				
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
A類疾病(小児定期予防接種)の接種率95%以上					①新型コロナウイルス感染症関係の対応 ②受診勧奨後に受診希望ある方へ国の風しん追加的対策対象者にクーポン券発送 ③高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種予診票の発送 ④新型インフルエンザ対策住民接種対応マニュアルの作成 ⑤毎月該当者に接種勧奨の葉書や予診票を発送					

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

実施計画整理番号	
206030301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内在住の中学3年生までの子どもの医療費(保険診療分)を助成し、安心して子育てできる環境の形成に資する。	正確・迅速な助成を行う。 (申請受付→資格確認→受給券発送) 制度について対象となる住民への周知を行う。(必要に応じ)
	令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
	特段の制度改正が予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。	随時:受給券の申請受付及び発行、医療費の償還及び支給、審査支払機関への支出 7月:受給券の年次更新処理

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算										
事業費	千円	306,971	306,971	282,096	316,971	290,711	284,152	276,465	292,047	281,787	276,465	234,354	216,339	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	97,464	97,464	92,138	97,464	92,898	89,129	90,312	90,312	86,828	90,312	88,875	62,857
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	21,968	21,968	0	21,968	21,967	21,441	19,253	19,253	20,061	19,253	19,253	19,586
	一般財源	千円	187,539	187,539	189,958	197,539	175,846	173,582	166,900	182,482	174,898	166,900	126,226	133,896

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	中学3年生までの子どもの医療費助成(県補助基準分)	180,626	135,150	125,715	中学校3年生までの子どもの入院、通院及び保険調剤に係る自己負担金の一部を助成した。
②	中学3年生までの子どもの医療費助成(県補助基準外分)	95,839	99,204	90,624	中学校3年生までの子どもの入院、通院及び保険調剤に係る自己負担金の一部を助成した。
③	制度の周知・広報	0	0	0	出生、転入等の手続の際に制度の周知を行った。
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		276,465	234,354	216,339	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

子ども医療費助成制度における新規申請等の処理、8月の更新作業等の受給券発行について、適切に処理を行った。  
 国保連及び社会保険診療報酬支払基金等への支払いのほか、過誤分について適切に処理を行った。  
 令和3年4月からの開始するひとり親家庭等医療費等助成制の現物給付化にともない、受給券の発行について調整を行った。

DO  
(実施)

令和2年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

整理番号
206030301

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況		令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・周知数及び新規受給券の発行数 710件		医療費助成件数 → 100,505件 (入院424件、通院66,325件、調剤37,756件)			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である 医療費を助成することで経済的な支援を行うことができる。		A:有効である 子育て世帯の経済的負担軽減が図られた。		A:効率的である 原則、現物給付により医療機関窓口で手続きが完結することとしている。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している 広報、市公式ウェブサイト、子育てガイドブック等により周知している。		C:実現の余地がない 医療費扶助の分野であり、参加実現の余地はない。		C:実現の余地がない 医療費扶助の分野であり、参加実現の余地はない。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。県内において、18歳年度末まで助成を拡大する市町村もあるが、同様の拡充については他の子育て支援施策と優先順位を考慮し、拡充の必要性を改めて検討する必要がある。			
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		子育て支援の経済的負担の軽減が図られたと認められる。引き続き、事務の適正な実施に努めていただきたい。			
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

A C T (改善)	令和3年度活動指標(アウトプット)の設定		令和3年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・制度の周知件数及び新規受給券の発行数		・医療費助成件数	
令和3年度における具体的な目標		令和3年度における事務事業スケジュール		
新規の交付、年次更新等の事務を適切に行う。また、ひとり親家庭等医療費等助成制度の現物給付化が令和3年4月から開始されたが、子ども医療費助成受給券とひとり親家庭等医療費受給券が重複しないよう適正な交付を行う。		随時:受給券の申請受付及び交付事務、医療費の償還払い請求に対する支給事務、審査支払機関への支出 7月:受給券の年次更新		

令和2年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	養育支援訪問事業

実施計画整理番号	
206030402	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。
令和2年度の具体的な目標	令和2年度スケジュール
養育支援訪問事業従事者を対象とした研修会を実施し、知識の向上と情報共有を図る。 関係機関と連携し、事業を遂行する。	関連する教育機関との連携により、支援が必要な家庭への周知に努める。

区分	単位	H29年度			H30年度			令和元年度			令和2年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	857	857	777	857	937	797	849	1,229	1,139	831	1,030	758	
財源内訳	国補助	千円	285	285	0	285	312	345	283	283	379	277	343	252
	県補助	千円	285	285	0	285	312	265	283	283	379	277	343	252
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	287	777	287	313	187	283	663	381	277	344	254

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	養育訪問相談員による家庭訪問	831	1,030	758	・支援が必要な家庭に対し、関係機関と連携して支援を実施した。 ・訪問従事者への研修会を実施することにより知識の向上を図り、効果的な支援に努める。
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
事業費計		831	1,030	758	

令和2年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

・保健センターで実施している赤ちゃん訪問事業等により、養育について支援が必要な家庭に対し、訪問での指導や助言を行ったことにより、安定した児童の養育が行え、児童虐待防止につながった。  
 訪問家庭数 15件、延べ訪問件数 146件

PLAN(計画)

DO(実施)

## 令和2年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030402
2	06	03	04	養育支援訪問事業	3	02	01	10	養育支援訪問事業	

CHECK (評価)	令和2年度活動指標(アウトプット)の達成状況					令和2年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問家庭数 15件</li> <li>・延べ訪問回数 146件</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業により、保護者の育児不安の解消や適切な養育に向けた支援が行えた。(15件の家庭のうち、改善されたのが2件)</li> </ul>				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である	子ども・子育て支援制度にて、市が実施主体となっており、妥当性がある。		A:有効である	子育てへの不安やストレスを強く感じる時期に継続的に訪問することで、虐待等のリスクを未然に防止でき、事業に有効性がある。		A:効率的である	専門的知識を有した相談員が的確に助言することで、適切な養育環境が確保でき効果的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	C:実現の余地がない	事業の性質上関係機関を除き「情報共有」は難しい。		C:実現の余地がない	事業の性質上「参加」の余地はない。		C:実現の余地がない	事業の性質上「協働」の余地はない。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	妊娠届出時から把握した養育支援が必要な家庭に対して保健センターと連携し、保護者への育児不安の解消や適切な養育への支援を行うことが出来た。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	養育支援が必要な家庭に適切な支援の実施に成果を挙げたと認められる。引き続き、関係機関との連携を図るとともに、研修会等の実施により、適切な指導・助言が行えるよう養育支援訪問事業従事者の育成に努めていただきたい。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
令和3年度活動指標(アウトプット)の設定					令和3年度成果指標(アウトカム)の設定					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問家庭数</li> <li>・延べ訪問回数</li> <li>・養育訪問相談員への研修会実施数</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・改善が図られた家庭数</li> </ul>					
令和3年度における具体的な目標					令和3年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・養育支援訪問従事者を対象にした研修会を実施し、知識の向上と情報共有を図る。</li> <li>・関係機関と連携し、事業を遂行する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携により、支援が必要な家庭の早期発見に努める。</li> </ul>					

A C T (改善)